

まるごとひふみ100の仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	原則として、無期限です。(2021年3月30日設定)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。
主要運用対象	「ひふみ投信マザーファンド」と「ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。
組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③株式への直接投資は行ないません。
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行なわないことがあります。

■お電話によるお問い合わせ先

営業部

受付時間：営業日の9時～17時

03-6266-0129

まるごとひふみ 100

運用報告書（全体版）

第2期（決算日：2023年4月17日）
作成対象期間（2022年4月16日～2023年4月17日）

まるごとひふみ100をお持ちのお客様へ

まるごとひふみ100は、おかげさまで4月17日をもちまして、第2期決算を無事に迎えることができました。多くのお客様に信じて託していただいたことに社員一同心より御礼申し上げます。

2021年3月30日にスタートしたまるごとひふみ100は「地球のよいものまるごと投資」をコンセプトとし、レオス・キャピタルワークスの運用チームが世界中から発掘してきた株式に分散して投資をしています。今期は外部環境が変化する中でも収益を上げ、世界中の人々の生活をよくする企業群に投資することで「守りながらふやす」運用に挑戦してまいりました。今なおネガティブなニュースが世界を覆っていますが、お客様の長期的な資産形成に貢献するため、これからも全力を尽くしてまいります。

「次のゆたかさのまんなかへ。」

これは、お客様のお一人おひとりが夢や希望を持って歩んでいくための、「まんなか」のチカラになれますように。という願いが込められたひふみのブランドコンセプトです。

私たちは、未来は明るいと信じています。そのなかでひふみがつくりだすエネルギーがお客様の糧になって行けたなら、私たちとてこれほど嬉しいことはありません。

引き続きよろしくお願ひいたします。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F
<https://www.rheos.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率			
(設定日) 2021年3月30日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 17,688
1期(2022年4月15日)	9,497	0	△5.0	53.1	40.5	48,574
2期(2023年4月17日)	9,679	0	1.9	54.9	40.1	39,935

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は設定当初金額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) まるごとひふみ100は親投資信託を組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注) まるごとひふみ100には運用の目標となる適切な指標がないため、ベンチマーク及び参考指標はございません。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首) 2022年4月15日	円 9,497	% —	% 53.1	% 40.5
4月末	9,285	△2.2	51.7	39.5
5月末	9,305	△2.0	54.3	39.7
6月末	9,011	△5.1	52.6	39.8
7月末	9,271	△2.4	52.5	40.0
8月末	9,415	△0.9	53.7	39.2
9月末	8,956	△5.7	52.7	38.7
10月末	9,516	0.2	52.7	40.4
11月末	9,488	△0.1	53.4	39.5
12月末	9,055	△4.7	55.6	39.3
2023年1月末	9,386	△1.2	56.1	40.0
2月末	9,595	1.0	55.9	39.6
3月末	9,610	1.2	55.0	40.0
(期末) 2023年4月17日	9,679	1.9	54.9	40.1

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 謄落率は期首比です。

(注) まるごとひふみ100は親投資信託を組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

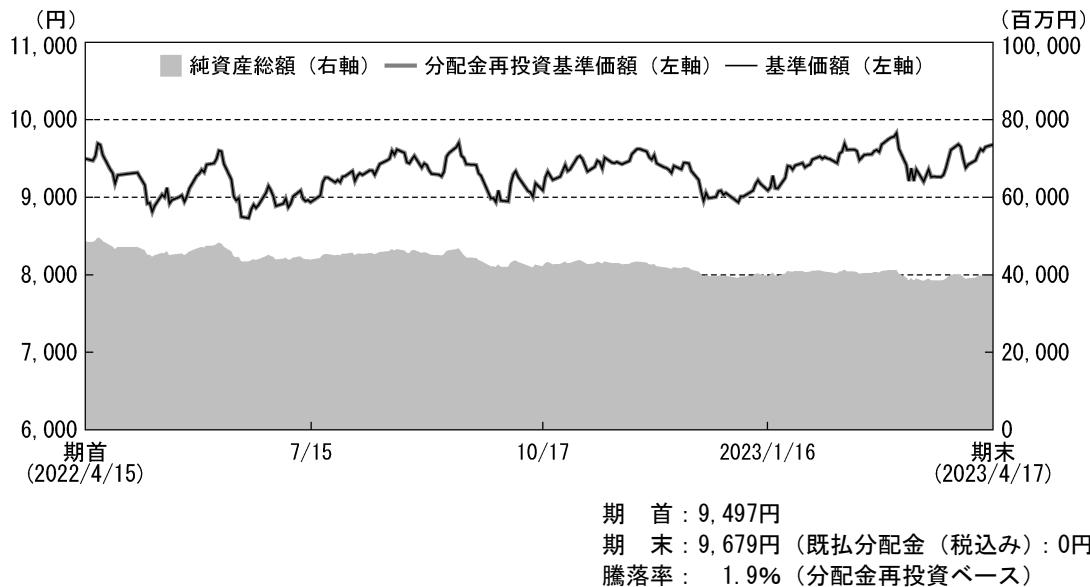
(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

(注) まるごとひふみ100には運用の目標となる適切な指標がないため、ベンチマーク及び参考指標はございません。

運用経過

■当期中の基準価額等の推移

(2022年4月16日～2023年4月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) まるごとひふみ100には運用の目標となる適切な指標がないため、ベンチマーク及び参考指標はございません。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドに組み入れている「ひふみ投信マザーファンド」および「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」の上昇が基準価額の上昇要因になりました。

<ひふみ投信マザーファンド> (騰落率 : 3.3%)

2022年は多くの要因が相まって、株式市場に影響を与えました。1～3月は米国の金融引き締めの進展に加え、ロシアのウクライナ侵攻が市場の不安を煽りました。しかし、ウクライナ情勢の緊張緩和と円安の進展により、株式市場は落ち着きを取り戻しました。

4～6月は、欧米のインフレ高止まりによる金融引き締め強化の懸念が高まり、世界的にバリュエーション調整が起こり、株式市場は下落しました。7～9月は、米国のインフレ懸念の後退や利上げが想定内に留まるとの観測から、米国株とともに日本株も一時上昇しました。しかし、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言や米国長期金利の上昇により、株式市場は再び大幅調整に入りました。10～12月は、米国の金融引き締めが継続するなかでの景気後退懸念の浮上に加え、日銀のYCC修正が株式市場に悪影響を及ぼし、年末には株価が下落しました。2023年に入り、東証のPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業への改善要請や海外

著名投資家からのアプローチにより、割安株（会社の利益や資産に対しての評価が株価に反映されておらず、株価が低い状態の銘柄）への人気が再燃し、特に大型株への期待が高まりました。その動きは日本企業の通期決算前後まで継続し、今後を考える重要な転換点であるような様相となっています。

結果として、ひふみ投信マザーファンドの基準価額は3.3%の上昇となりました。

＜ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）＞（騰落率：3.0%）

高位に組み入れている「ひふみワールドマザーファンド」の上昇が基準価額の主な上昇要因になりました。
『ひふみワールドマザーファンド』

ロシアのウクライナ侵攻により安全な経済活動範囲が激変すると同時に、急上昇するインフレへの対応に欧米経済、金融当局は追われました。それまで市場を牽引したDX（デジタルトランスフォーメーション：生産性向上に資するさまざまなツール、ソフトウェア等）関連銘柄群が軟調となる一方、自動車電動化、脱炭素政策の進展で注目度が低かった原油・ガス等エネルギー関連銘柄が堅調となり、物色動向が大きく変化しました。エネルギー関連では保有銘柄に加え、エネルギーの効率利用をコンサルタントする企業等へと範囲を広げ、組み入れを増やした結果、基準価額上昇への貢献がありました。

グローバル経済からブロック経済へと経済形態が変化する環境下、新たに物流網を構築し価格決定力を維持しつつお客様の満足度を高め、収益機会を得た企業の収益が特に拡大しました。ウィズコロナ環境を選択した欧米各国は経済再開効果が見られ、物流、原材料価格等上昇するコストを売価に転嫁し、コロナにより変化した消費行動、特に「人生は一度だけ」を実感した新しい購買層を新規に取り込み、ロイヤルティの高い顧客基盤を構築した高級消費財関連企業（ラグジュアリーバッグ、衣料、靴等を製造・販売する企業）や、高価格車両を主に製造・販売する、特に欧州自動車企業等の業績回復は早く、株価が上昇したことも基準価額の上昇要因となりました。

ウクライナが小麦粉等穀物の生産拠点であると同時に電子部品、自動車部品の製造拠点でもあるため、食料、自動車部品・材料調達懸念が広がり、食料・エネルギー安全保障問題への意識も高まりました。財政支援により米国家計が過剰貯蓄状態となり、労働参加率が低下、加えてベビーブーマー層の退職時期も重なり構造的人手不足などから賃金上昇圧力が継続しました。FRBが金融引き締めを継続したことで金利上昇傾向が強まった結果、貸出先の倒産、保有債券価格の下落などが引き金となり、米国シリコンバレー銀行とシグネチャー銀行が破綻しました。更に、経営難に陥ったクレディ・スイスがスイス老舗銀行のUBSに買収されるなど市場が一時的に混乱ましたが、期末にかけ落ち着きを取り戻しました。

■投資環境について

(2022年4月16日～2023年4月17日)

○株式市況

世界的なインフレ率の大幅上昇、それに伴う世界的な金利の上昇、各金融当局による金融政策の正常化の動きなどが株価の下押し要因になり、世界の株価は一時大きく下落しました。その後、世界の株価は反転しましたが、大幅な政策金利の引き上げが行なわれた米国の株価は上値が重かった一方で、欧州の株価は大幅に上昇しました。金融緩和策に大きな変更のなかった日本の株価は概ね上昇基調で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオについて

(2022年4月16日～2023年4月17日)

主要投資対象である「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」への基本資産配分比率を概ね維持し、実質的な運用は各投資対象ファンドで行ないました。

＜ひふみ投信マザーファンド＞

2022年は年始から米国の金融引き締めの進展を受け、新興市場を中心に下落しました。ひふみのポートフォリオには成長小型株や新興株が多く組み入れられており、ひふみ投信マザーファンドも1月は二桁を超える下落となって、受益者の皆様にはご心配をおかけしました。金利の上昇局面に強い大型割安株への投資比率を上昇させることで、新興株の下落の緩和を図りましたが、小型株を売って大型株を買うということは、流動性の低いものを売って流動性の高いものを買うことになるため、ポートフォリオの中身の入れ替えに想定以上の時間を要しておりました。

現在は、引き続き中長期的に成長が期待できる中小型株をポートフォリオのコアに据えておりますが、多くの部分を大型株で占めることが出来ております。これにより株式市場の変化に対応しやすいポートフォリオになってきていると考えています。また、現状の割安株が評価される市場においても、昨年より投資を行なっていた大型割安株群がポートフォリオを支えています。

＜ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）＞

主要投資対象であるひふみワールドマザーファンド受益証券を高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は約96%としました。

《ひふみワールドマザーファンド》

米国を中心とした欧州、アジア企業で構築したそれまでのポートフォリオを維持しました。ロシアによるウクライナ侵攻の継続懸念、世界的なインフレ、エネルギー価格の急騰、金融引き締めによる景気鈍化懸念等が世界市場を覆いました。ゼロコロナ堅持の中国経済の失速と米中対立、ロシア・ウクライナ問題から東西分断、ブロック経済圏化の影響等の不透明要因が株式市場全体の重石となりました。市場の矛先も財政政策支援と経済拡大を基礎としたIT・DX関連企業から資源・エネルギー関連、ヘルスケア関連等に向かいました。ひふみワールドマザーファンドではすでに保有していた石油関連銘柄に加えて資源エネルギー、エンジニアリング関連銘柄を増やしつつポートフォリオの保有比率を引き上げました。例えば、EOG Resources（イーオージーリソーシズ（EOG））、Pioneer Natural Resources（パイオニア・ナチュラル・リソーシズ（PXD））、Schlumberger（シェルンベルジェ（SLB））、Baker Hughes（ベーカー・ヒューズ（BKR））、Diamondback Energy（ダイヤモンドバック・エネルギー（FANG））等を組み入れました。組み入れた銘柄は株価上昇が急速であったことや、インフレ懸念で世界的な景気鈍化懸念も高まったため、夏場以降売却または一部売却ましたが、Schlumberger、Baker Hughes等は保有継続しました。

ウクライナ侵攻が予想以上に長期化する懸念が高まった3月以降、欧米景気の落ち込み、消費関連の回復に時間がかかると考え、消費、レジャー、金融決済関連企業を幅広に売却しました。例えば、Hyatt Hotels（ハイアットホテル（H））、Shangri-la Asia（シャングリラ（69））、Booking Holdings（ブッキング・ホールディングス（BKNG））、Discover Financial Services（ディスカバーファイナンシャル（DFS））、Tesla（テスラ（TSLA））等を売却または一部売却しました。

ロシア・ウクライナ戦争は残念ながら続いてしまったものの、金融市場への影響度は徐々に軽減され、混乱した物流問題も解決しつつあり、本格的なリオープニング需要への期待が高まりました。同時に財政政策支援切れとインフレ継続の環境下で防衛的消費行動も継続すると考え、低価格生活必需品、日常品を提供するMurphy（マーフィー（MUSA））、Casey's General Stores（ケーシーズ（CASY））、廉価宿泊施設のChoice

Hotels International (チョイスホテルズ (CHH))、Wyndham Hotels & Resorts (ウィンダムホテルズ&リゾーツ (WH)) 等を買い増し、または組み入れました。

一方、価格決定力があり、インフレ環境下で値上げできる企業に優位性があると考え、欧州ラグジュアリー関連銘柄、例えば、LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton (LVMH モエヘネシー・ルイヴィトン (MC))、Hermes International (エルメス・インターナショナル (RMS))、Ferrari (フェラーリ (RACE))、Dr. Ing. h.c. F. Porsche (ポルシェ (P911))、Remy Cointreau (レミー・コアントロー (RCO)) 等を買い増し、または組み入れました。

2023年に入り、欧州ラグジュアリー関連企業の業績堅調が決算等で明らかになり、株価が急騰したことから、LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton、Hermes International、Watches of Switzerland Group (ウォッチズオブスイツツアーランド (WOSG)) 等を売却しました。FerrariやDr. Ing. h. c. F. Porsche等自動車企業は製造期間が長く、代替エネルギー開発・利用対象として注目され、かつ業績拡大可能性が高いと考え保有継続しました。

期末にかけ、業績回復・拡大が期待されるSalesforce (セールスフォース (CRM))、中国リオープニング、内需拡大の恩恵を受けるEC (イーコマース)、ネット関連のPDD Holdings (PDDホールディングス (PDD))、Alibaba Group Holding (アリババグループ・ホールディング (BABA))、Tencent Holdings (テンセント (700)) 等を組み入れました。また、景気の底打ち、経済活動の拡大で原油需要が回復する場面も想定し、EOG Resources、Pioneer Natural Resources、Equinor ASIA (エクイノール (EQNR)) 等を組み入れました。

シリコンバレー・バンクショック時には想定外のこととも考えられたため、一時的に現金比率を8%程度まで引き上げました。2米銀行の破綻、UBSによるクレディ・スイスの買収、その後起きたクレディ・スイスが発行したAT1債 (エイティーワン債券) の無価値化に問題は無いことも徐々に理解されると金融市場は落ち着きを取り戻しました。一連の過程で、欧米景気の停滞状態が継続すると考え、消費防衛関連のOLLIIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC (オリーズバーゲンアウトレット (OLLI US))、売上見通しが比較的容易な準公共事業関連で英国、米国で送電およびガス供給事業を営むNational Grid (ナショナルグリッド (NG/LN))、今後整理統合が進むと考えられる欧州通信事業関連のBT Group (BTグループ (BT/A LN))、Vodafone (ボーダフォン (VOD LN)) などを組み入れました。

■ベンチマークとの差異について

まるごとひふみ100は運用の目標となるベンチマークを設けておりません。また、運用成果の評価基準となる適切な参考指標もないため、本項目の記載事項はございません。

■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益(297,112,796円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(22,175,171円)より分配対象収益は319,287,967円(10,000口当り77円)ですが、市況動向等を勘案し、また複利効果を最大限に享受していただくため、当期は分配を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行ないます。

<分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当り・税引前)

項目	第2期 (2022年4月16日～2023年4月17日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— —
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	77

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

今後の運用方針

引き続き、各投資対象ファンドへの基本資産配分比率を維持するように運用を行ないます。

<ひふみ投信マザーファンド>

日経平均株価も2023年5月に入り、バブル経済崩壊後高値の3万円を超えてきています。私たちは日本経済の長期的な安定成長、コロナ禍からの企業の業績回復、東京証券取引所の資産効率改善支援を基盤に、投資環境が改善していると考えています。また、アメリカのバークシャー・ハザウェイのウォーレン・巴菲特氏の日本企業への肯定的評価は、日本株への注目を高めるきっかけとなりました。

しかし、米国の景気後退の可能性も注視しています。これは、グローバルな投資環境に影響を与え、日本株にも影響を及ぼす可能性があります。

日本の企業は、グローバルなビジネス環境に対応するために、自身のビジネスモデルを進化させています。特に、A I技術の進化は社会全体に影響を及ぼし、ChatGPTのようなツールは情報アクセシビリティの向上と意思決定の支援を可能にしています。

引き続き、今後も最善の運用結果を出すために全力を尽くします。

<ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）>

引き続き「ひふみワールドマザーファンド」を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

《ひふみワールドマザーファンド》

米国金融引き締め継続から米国2行、欧州1行の経営破綻が起こり、欧米で中小企業への貸出態度が厳しくなることが予想されます。ロシアによるウクライナ侵攻は残念ながら続いており、株式・金融市场にとって不透明要因です。ロシアは欧州のロシア産原油の禁輸措置や、西側諸国のプライスキャップ制度対象が石油製品まで拡大されたことなどに対抗し原油の減産をしています。OPECプラスも減産を継続していることから夏場にかけて再びエネルギー価格の上昇も考えられます。タイトな労働市場と働き方の変化など粘着性が高い労働賃金環境に原油価格の上昇可能性を加味するとインフレ要因は簡単に解消しそうにありません。代替エネルギーだけではなく、効率的な発電、送電、蓄電設備、エネルギー・マネジメントの整備も必要です。80億人を突破した世界人口はますます増加の一途をたどることから、食料安全保障問題も喫緊の課題でもあり投資機会です。食物収穫量の向上、代替タンパク質、エネルギー・水の確保は投資テーマのひとつです。企業はより効率的経営が求められ、あらゆる面で生産性向上が必要です。価格転嫁力、ロイヤルティの高い顧客層の育成と維持、魅力あるブランド力の向上と本質的価値の浸透も事業拡大のために重要です。

引き続き私たちレオス・キャピタルワークスは外部環境の変化に迅速に対応し、収益を上げ、世界の人々の生活環境を良くする企業を選別・保有し、皆様からお預かりした大切なご資産を守りながらやすやす投資・運用を行ないます。私たち株式戦略部は12名のファンドマネージャー・アナリスト、2名の経済調査室、3名のアシスタント、それに4名の債券戦略部も加えると総勢21名のベテランから若者までのメンバーで世界中の企業をあらゆる面から調査し、政治、経済情勢等を分析しています。優秀でガッツのある経営者に率いられ勢いのある企業、価格決定力があり、唯一無二な価値観を提供する企業はどのような環境下でも成長します。世界の多くの人に支持され、楽しみ、生きがい、未来への希望をいろいろな形で提供してくれる企業に投資し、応援することが結果的に長期的な投資成果につながり、世界をよくしていくと考えます。これからもよろしくお願ひいたします。

○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2022年4月16日～2023年4月17日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	124円 (61)	1.327% (0.653)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,324円です。 ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(61)	(0.653)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.139 (0.139)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.003 (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他の)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	137	1.471	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、まるごとひふみ100が組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、まるごとひふみ100に対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、まるごとひふみ100が組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

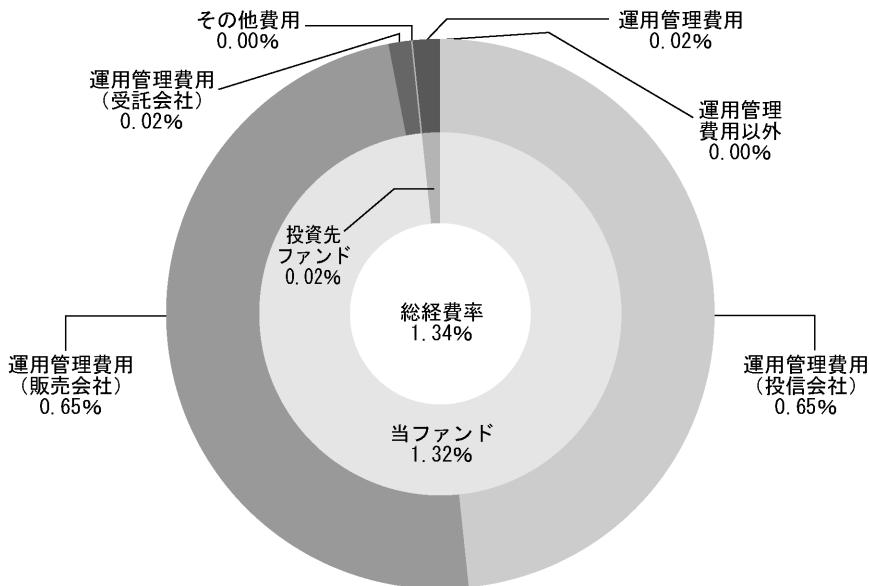
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



総経費率 (①+②+③)	1.34%
①このファンドの費用の比率	1.32%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注) ①の費用は1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況(2022年4月16日～2023年4月17日)

(1) 投資信託証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)	口 603,867,029	千円 640,470	口 4,386,403,678	千円 4,752,319

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
ひふみ投信マザーファンド		千口 36,467	千円 164,429	千口 1,296,294	千円 5,868,190

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年4月16日～2023年4月17日)

項 目	当 期	ひふみ投信マザーファンド	
		(a)	(b)
(a) 期中の株式売買金額	1,240,126,590千円		
(b) 期中の平均組入株式時価総額	625,293,155千円		
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.98		

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外貨建資産については、(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等(2022年4月16日～2023年4月17日)

(1) ひふみ投信マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 648,571	百万円 30,365	% 4.7	百万円 591,555	百万円 32,612	% 5.5
為替直物取引	15,840	—	—	43,356	—	—

(注) 平均保有割合 3.7%

(注) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対するまるごとひふみ100の親投資信託所有口数の割合です。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	60,226千円
うち利害関係人への支払額(B)	3,055千円
(B)/(A)	5.1%

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、まるごとひふみ100が組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、まるごとひふみ100に対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SB!証券です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産の明細(2023年4月17日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)	口 18,086,837,162	口 14,304,300,513	千円 16,010,803	% 40.1
合計	18,086,837,162	14,304,300,513	16,010,803	40.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

(2) 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ひふみ投信マザーファンド	千口 6,310,686	千口 5,050,859	千円 23,744,088

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ひふみ投信マザーファンドの当期末の受益権総口数は154,726,407,224口です。

○投資信託財産の構成

(2023年4月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 16,010,803	% 39.6
ひふみ投信マザーファンド	23,744,088	58.7
コール・ローン等、その他	661,674	1.7
投資信託財産総額	40,416,565	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) ひふみ投信マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(46,875,448千円)の投資信託財産総額(728,546,893千円)に対する比率は6.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=133.89円、1メキシコペソ=7.4399円、1ユーロ=147.00円、1オーストラリアドル=89.75円、1フィリピンペソ=2,4228円、1オフショア人民元=19.4606円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月17日)現在

項目	当期末
(A) 資産	40,416,565,516円
コール・ローン等	509,863,234
投資信託受益証券(評価額)	16,010,803,564
ひふみ投信マザーファンド(評価額)	23,744,088,718
未収入金	151,810,000
(B) 負債	480,916,236
未払解約金	210,451,846
未払信託報酬	269,474,131
未払利息	259
その他未払費用	990,000
(C) 純資産総額(A - B)	39,935,649,280
元本	41,258,000,647
次期繰越損益金	△ 1,322,351,367
(D) 受益権総口数	41,258,000,647口
1万口当り基準価額(C/D)	9,679円

(注) 期首元本額 51,145,048,115円

期中追加設定元本額 3,954,639,604円

期中一部解約元本額 13,841,687,072円

(注) 1口当り純資産額は0.9679円です。

(注) 純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,322,351,367円です。

○損益の状況

自 2022年4月16日 至 2023年4月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 70,390円
受取利息	870
支払利息	△ 71,260
(B) 有価証券売買損益	1,394,662,747
売買益	1,503,255,651
売買損	△ 108,592,904
(C) 信託報酬等	△ 573,612,610
(D) 当期損益金(A + B + C)	820,979,747
(E) 前期繰越損益金	△ 2,176,989,220
(F) 追加信託差損益金	33,658,106
(配当等相当額)	(18,908,923)
(売買損益相当額)	(14,749,183)
(G) 計(D + E + F)	△ 1,322,351,367
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	△ 1,322,351,367
追加信託差損益金	33,658,106
(配当等相当額)	(22,175,171)
(売買損益相当額)	(11,482,935)
分配準備積立金	297,112,796
繰越損益金	△ 1,653,122,269

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(297,112,796円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(22,175,171円)より分配対象収益は319,287,967円(10,000口当り77円)ですが、当期に分配した金額はありません。

スチュワードシップ活動の状況報告

わたしたちは「責任ある機関投資家」の諸原則『日本版スチュワードシップ・コード』を受け入れること、ならびにわたしたちが考え、行動するための方針を2014年より公表し、2020年9月に改定しております（<https://www.rheos.jp/corporate/stewardship.html>）。

わたしたちは過去1年間（2022年4月～2023年3月）のべ約2,500回にわたり調査・投資対象となる企業の経営者、マネジメントはじめ様々な方々とお会いしました。昨年来、調査・運用のメンバーを大幅に増強しており、海外経済・企業の調査力を大幅に高めることが出来ました。

経営者の方々に弊社へお越しいただく事もありますが、出来る限り投資先企業へ直接出向き、本社、工場、研究所や店舗などで現場の方々とお話しするようにしています。貴重な機会を有効活用し、五感を通して現場を感じ、企業の現状を的確に把握すると共に、投資先企業や投資候補先企業と建設的な「目的を持った対話」を実行しました。また、同期間中、約8,500議案の議決権行使を行ないました。株主総会が集中する5～6月に開催された当社投資先企業の議決権行使結果は当社ホームページ上で開示しています（<https://www.rheos.jp/policy/resolution/>）。

わたしたちのミッションは「資本市場を通じて社会に貢献します」です。ミッション達成とスチュワードシップ・コード責任を果たすためにわたしたちが投資先企業に対して求めることは、実効性のあるコーポレート・ガバナンス、株主利益の確保、そして社会に対する好影響です。わたしたちは、アクティブラーニング的視点での経営者、マネジメントとの建設的かつ継続的な目的を持った対話が、受益者および投資家の方々の株主権利を守ると同時に社会全体への好影響を与えると確信しています。わたしたちが投資先企業との対話する内容は個々の企業によってさまざまです。たとえば配当や自社株買いなどの株主還元の拡充を求める場合もあれば、株主以外の利害関係者（顧客、従業員、取引先など）との良好な関係構築を通じた持続的成長力の向上に重点をおいて対話する場合も多くあります。また、対話の成果を得るには相応の時間を要するものと考えており、継続的な対話を通じて投資先企業の自己変革を促しつづけることがわたしたちの果たすべき役割であると考えています。

わたしたちの運用本部はさまざまな知識、見識、経験を有するファンドマネージャー、アナリスト、ストラテジスト等で構成され、さまざまな事象について自由、闊達に議論し、情報を交換し、各自の見識を広げ、経験を積み重ね、経営者、マネジメントの方々との対話を適切に行なう実力を備えるため日々の研鑽を常に積んでいます。過去1年間、わたしたちのメンバーは専門性の高いアナリストミーティングや、さまざまな事象を網羅したセミナー等にのべ約4,400回出席しました。しかし、なによりも重要なのは現場を知ることです。わたしたちは経営者の方々との対話を最も重視し、対話を通して自らの知識、見識の向上も図ります。また、顧客・受益者のみなさまの利益が害されることがないよう、利益相反のおそれのある取引は当社「利益相反管理方針」に基づき管理しています。今後も適切に受託者責任を果たせるよう一同邁進して参ります。

ひふみ投信マザーファンド

運用報告書
第11期（決算日：2022年9月30日）
(作成対象期間：2021年10月1日～2022年9月30日)

受益者のみなさまへ
 平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
 今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ひふみ投信マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主要運用対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 国内外の長期的な経済環境を勘案して、適切な国内外の株式市場を選びその内で長期的な企業の将来価値に対して、その時点での市場価値が割安であると考えられる銘柄を選別し、長期的に分散投資します。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 期中 騰落率	東証株価指数（配当込み） (参考指標)	資産の内訳				純資産 総額
			期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	現金比率	
7期(2018年10月1日)	円 41,857 % 17.7	2,699.15 % 11.0	% 97.3	% 一	% 2.7	百万円 842,519	
8期(2019年9月30日)	36,223 △13.5	2,418.29 △10.4	97.7	—	2.3	737,174	
9期(2020年9月30日)	45,120 24.6	2,536.14 4.9	94.2	1.0	4.8	656,738	
10期(2021年9月30日)	53,040 17.6	3,234.08 27.5	93.6	1.0	5.4	743,365	
11期(2022年9月30日)	43,811 △17.4	3,003.39 △ 7.1	86.6	—	13.4	675,593	

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 東証株価指数（配当込み）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

(注) 現金比率とは、純資産総額より有価証券時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数（配当込み）		資産の内訳		
		騰落率	(参考指標)	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	現金比率
(期首) 2021年9月30日	円 53,040	% —	3,234.08	% —	% 93.6	% 1.0	% 5.4
10月末	52,543	△0.9	3,188.28	△1.4	94.4	0.5	5.1
11月末	50,281	△5.2	3,073.26	△5.0	96.1	0.5	3.4
12月末	50,984	△3.9	3,179.28	△1.7	97.7	0.6	1.8
2022年1月末	45,058	△15.0	3,025.69	△6.4	88.7	0.5	10.7
2月末	44,675	△15.8	3,012.57	△6.8	95.3	0.3	4.5
3月末	46,666	△12.0	3,142.06	△2.8	93.5	0.3	6.2
4月末	44,835	△15.5	3,066.68	△5.2	86.1	—	13.9
5月末	45,121	△14.9	3,090.73	△4.4	90.8	—	9.2
6月末	43,785	△17.4	3,027.34	△6.4	88.2	—	11.8
7月末	44,759	△15.6	3,140.07	△2.9	88.3	—	11.7
8月末	45,674	△13.9	3,177.98	△1.7	89.1	—	10.9
(期末) 2022年9月30日	43,811	△17.4	3,003.39	△7.1	86.6	—	13.4

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 東証株価指数（配当込み）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

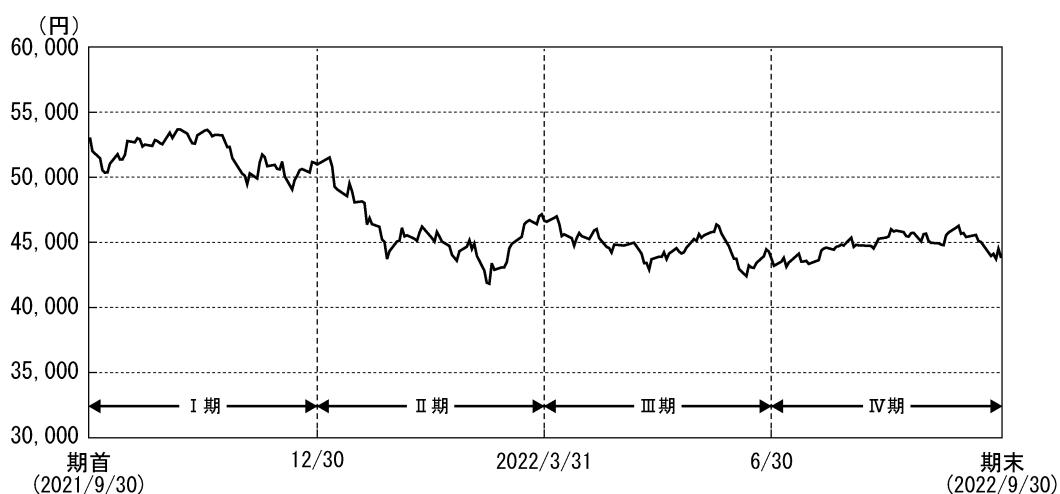
(注) 現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

○運用経過

<当期中の基準価額等の推移>

■基準価額の推移 (2021年10月1日～2022年9月30日)



■基準価額の主な変動要因

第11期のひふみ投信マザーファンドは17.4%の下落となりました。参考指数である東証株価指数（配当込み）は7.1%の下落でした。

第10期の終盤に問題になった世界規模の半導体をはじめとする部材の供給問題などにより物価上昇が加速し、米国の中央銀行の金融政策転換で金利上昇に繋がりました。そのため、組み入れていた中小型の成長株（企業の売上や利益の成長率が高く、今後の株価上昇が期待される銘柄）が2022年1月に急落したことが、最大のマイナス要因となりました。今期の終盤に向けては、保守的な投資戦略をとっており、マーケットに対応できるようになります。

以下、当社の判断により便宜的に当該期間を四期間（I～IV）に分けて変動要因をご説明いたします。

I期：中国恒大集団の信用不安と米金利上昇（2021年10月～2021年12月）

国内はオミクロン型コロナウイルスの影響、海外は信用問題と金利上昇と、株式市場が不安定な状況となりました。その影響で期待値の高い成長株の需給が悪化し、ひふみ投信マザーファンドのパフォーマンスが悪化し始めた時期となりました。

	国内	海外	当ファンドへの影響
10月	—	中国恒大集団の信用不安 米国金利上昇	成長株の下落 成長株の下落
	自民党が衆院選で勝利	—	選挙期待で大型株は上昇するも、一時的にとどまった
11月	オミクロン型の猛威	オミクロン型の猛威	小型株の下落
12月	オミクロン型の猛威	米金融引き締め	小型株の下落

この時期では、2022年に入れば物価は落ち着くという見方が根強く、中央銀行の引き締め策も当期の終わりと比較すると緩やかなものでした。しかし、株式市場は先行き懸念を成長株の売りで反応した格好となりました。

その結果、ひふみ投信マザーファンドは3.9%下落し、参考指数である東証株価指数（配当込み）は1.7%下落しました。

Ⅱ期：ウクライナ紛争の勃発が加速させた物価上昇と金利上昇（2022年1月～2022年3月）

ひふみ投信マザーファンドのパフォーマンスが最も悪化した時期が2022年の年初でした。新型コロナウイルスが変異して感染者数が急増する中、2月にウクライナ紛争が起き、物価が上昇した結果、米国・欧州の金融政策が引き締め（政策金利の上昇）を後押しするとの見方が強まりました。

	国内	海外	当ファンドへの影響
1月	オミクロン型の猛威	金融引き締め加速観測	小型成長株の急落
2月	オミクロン型の猛威	ウクライナ紛争勃発	資源株等の大型株優位、小型株軟調継続
3月	オミクロン型の猛威	ウクライナ紛争 物価上昇 金融引き締め加速観測	資源株等の大型株優位、小型株軟調継続

これらの出来事から組み入れている小型株が急落しました。私たちは年末から資源株などへの投資を開始していましたが、成長小型株の下落スピードをカバーできるほどではありませんでした。

その結果、ひふみ投信マザーファンドは8.5%下落し、参考指数である東証株価指数（配当込み）は1.2%下落しました。

Ⅲ期：米金利動向に影響を受けた期間（2022年4月～2022年6月）

ウクライナ紛争は続きましたが、戦火に落ち着きが見られました。しかし、戦火は物価上昇へと燃え移り、欧州の金融政策も引き締めの姿勢へと変化しました。そのため、主要先進国の中で緩和姿勢を維持する日本との金利差が円安となって現れてきた時期となりました。

	国内	海外	当ファンドへの影響
4月	オミクロン型の猛威 円安 1ドル130円台	米国に加え欧州も金融引き締め政策へ	円安恩恵銘柄や電気・ガス業界株へ買いが集中
5月	オミクロン型の猛威	米国10年債3%超	米国物価指数が下がれば成長株、上がれば割安株が選好
6月	オミクロン型の猛威 円安 1ドル137円台	先進国の中央銀行の動向と物価指数に一喜一憂	大幅調整したが、5月の傾向が継続

かつてのイメージであった「円安は外需企業が利益を上げる」状況が、「円安で製造原価が上がるから利益が上がりにくくなる」状況に変わりつつあり、円安が話題となり始めました。

ひふみ投信マザーファンドは6.2%下落し、参考指数である東証株価指数（配当込み）は3.7%下落しました。

IV期：物価上昇期待（2022年7月～2022年9月）

7月の衆議院選挙期間中安倍元首相が亡くなりましたが、選挙は自民党が圧勝する結果となりました。海外の物価上昇傾向は一服し、米国10年債金利が下がり、再び成長株へ買いが集まりました。しかし、8月に入って米国金融政策の引き締め姿勢継続が明確になると、相場が大幅に調整する展開となりました。

	国内	海外	当ファンドへの影響
7月	安倍元首相が凶弾に倒れる 参院選で自民党が圧勝	物価上昇率が落ち着きを見せたため、金利も若干下がった	相場全体は成長株へシフト 当ファンドは成長株比率を引き下げ
8月	旧統一教会の話題で政局停滞	金融政策は引き締め姿勢明確	相場は大幅調整するも、投資比率が低く影響軽微
9月	日銀人事の噂で金融政策変更 期待 インバウンドの再開	金融引き締め姿勢は不变	相場は大幅調整するも、投資比率が低く影響軽微

私たちは7月には成長株への投資比率を下げていたため、相対リターンはプラスとなりました。

ひふみ投信マザーファンドは0.1%上昇し、参考指数である東証株価指数（配当込み）は0.8%下落しました。

■投資環境について

第11期の投資環境は、欧米を中心に脱コロナとともにインフレが進み、欧米の中央銀行が金融引き締め策に舵を切って世界的に金利は上昇、株式市場は軟調な展開が目立ちました。日本においては、欧米に比べてインフレ圧力が弱く、日銀は金融緩和策を継続し、これが円安をもたらしました。結果、対欧米株式市場比ではアウトパフォーマンスする場面が目立ちましたが、世界的な金利高と株安の流れを受けて、当期の東証株価指数（配当込み）は7.1%下落、ひふみ投信マザーファンドの基準価額は17.4%下落しました。



第11期の株式市場は軟調な展開で始まりました。前期末後半、菅前首相の総裁選への不出馬発表を受けた政治刷新期待もあって日経平均株価は急騰、9月14日に30,795.78円とバブル崩壊後の戻り高値を更新しましたが、中国恒大集団のデフォルト懸念などの悪材料からあっさりと反落し、一ヵ月弱で元の水準に戻しました。

その後、欧米株は金利の落ち着きやマクロ指標の強さなどを背景に再び過去最高値となりましたが、新年にはグローバルで株売り基調が強まりました。きっかけはF R B（連邦準備制度理事会）のタカ派姿勢でした。12月のF O M C（連邦公開市場委員会）ではテーパリング（量的緩和策による資産買入額を徐々に減らすこと）の加速と利上げの前倒しを示唆し、F R Bメンバーからはタカ派（金融引締派）発言が相次いで、米10年債利回りはパンデミック以降の最高値を更新し、株式市場は成長株を中心に売り込まれました。

2月後半にはロシアによるウクライナ侵攻が始まり、米国の主要株価指数は揃って年初来安値を更新しました。更に欧米によるロシア制裁からエネルギー供給懸念が高まり商品価格が急騰し、インフレ懸念から金利は急上昇しました。マクロ指標も冴えない内容が目立ち始め、インフレ高進下で景気が減速する“スタグフレー

ション”懸念も高まり、日経平均株価は3月9日に24,681.74円と2020年11月以来の安値まで売り込まれました。

その後、米国の石油戦略備蓄の放出などを背景に商品価格が上げ止まったほか、3月のFOMCで約3年ぶりに利上げが決定されたことなどがインフレ懸念の後退に繋がったのか、株式市場は反発に転じました。ウクライナ情勢等の悪材料から株安をヘッジするポジションが高水準に膨らんでいたとの指摘もある中で、それらの買い戻しも進んで株式市場は急反発し、日経平均株価は年初来安値からは3,000円超切り返して年度末を迎えました。

しかしその後もインフレが後退する兆しは見られず、金利は右肩上がりとなり、株式市場は徐々に売り優勢にシフトしました。FRBがタ力派姿勢を強めた一方、日銀は金融緩和姿勢の継続を強調し、中銀政策の違いから円安が進み、ドル／円は6月に20年ぶりの水準まで円安が進行しました。この日銀のハト派姿勢や円安基調がポジティブ視されて日本株は暫く底堅い展開となりましたが、米国ではインフレ高進、金利高が止まらず株安基調が続き、米国的主要株価指数は6月まで年初来安値を更新していました。

6月後半に入ると、欧米マクロ指標の下振れが目立ち始め、景気鈍化懸念から金利が失速しました。この金利低下が好感されて、株式市場は反発の動きを見せました。また欧米のインフレ指標も下振れが散見され、景気減速懸念から原油も下落基調を辿ったことで、2022年の株売りの最大要因であったインフレに対するピークアウト期待が再燃して株買いが加速し、8月半ばに米国主要株価指数は年初からの下落分の半値戻しを達成、日経平均株価は1月以来となる29,000円を回復しました。

しかしその後は再び金利高、株安に戻りました。英国CPI（消費者物価指数）が前年同月比で40年ぶりに2桁に上昇するなど欧州で強いインフレ指標が続きました。米国のインフレ指標は下振れが目立っていたものの、9月に発表された米国CPIは軒並み予想を上振れてインフレのピークアウト期待が剥落し、CPI発表日の米NASDAQ指数は今年最大の下落率を記録しました。欧米中央銀行が相次いで利上げを行なう中で世界的に金利は上昇基調を辿り、為替市場ではドル買いが進行して、ドル／円は146円弱まで上昇しました。

9月22日、財務省は24年ぶりに円買い介入を行ない、最大5円強円高に振れましたが、その後英国が大幅減税を発表したことで財政不安から英国を筆頭に金利が急騰し、ポンド売りが進んだ結果、ドルが一段高となり、ドル／円は数日で144円台後半に戻しました。世界的な金利急騰や英国の財政不安から9月後半の株式市場は右肩下がりを余儀なくされ、日経平均株価は26,000円の大台を割り込み、米国的主要株価指数は年初来安値を更新して期末を迎えました。

■当該投資信託のポートフォリオについて

基準価額の変動要因として、当期は年末から年初の間における小型株急落の影響が大きく、春以降は物価の上昇、欧米金融引き締めの影響が成長株への期待値を押し下げる展開に晒されました。

私たちの運用方針は一貫して「守りながらやす」です。小型株比率を下げ始めたのは前期（10期）の夏頃からですが、年初の急落は私たちの想定以上となりました。その相場展開から、まず「一度相場影響を軽微な状態にする」とこととしました。前期は成長株から割安株（会社の利益や資産に対しての評価が株価に反映されておらず、株価が低い状態の銘柄）への転換が起きましたが、当期は異常な物価上昇から金融政策の引き締めが強化され、景気後退が意識される展開でした。割安株と成長株の割合を4：4とし、残りの2割を現金等としました。組み入れている海外株も成長株が多かったため、投資割合を落とし、守りを重視しています。

現状、守りを重視したポートフォリオですが、攻めもきちんと意識しています。まず、国内では日本固有のアップサイドリスクの中でもインバウンドに期待しております。インバウンド関連銘柄へは4月以降投資を加速させています。

○今後の運用方針

現状の最大懸念は「(米国の)景気後退になる確率、タイミング、期間、程度」であると考えています。米国金融政策が引き締め姿勢になっていますが、これは物価を抑えるためと思われます。物価を抑えるには景気を一度冷やす必要があります。しかし、金利は上昇しているものの、物価の勢いが落ちません。これは単にエネルギーコストが上がっているだけでなく、サービス価格や家賃などが上昇しているため、米国の物価はしつこく上昇せざるを得ないと考えられます。

一方で、ウクライナ紛争の戦火が再び目立ってきており、欧州でも穀物価格などが上昇するのではと懸念されています。欧州の景気は米国よりも先に腰折れの様相を呈しています。英国の状態も芳しくありません。ポンドが急落し、年金への運用難につながっています。

中国はゼロコロナ政策を実施中です。10月には習近平氏の3期目が決まると言われており、決定した後にゼロコロナ政策の緩和が期待されています。しかし、感染者数が増えた地域はロックダウンを実施中です。これが世界に与える影響は小さくないと思われます。

コロナ禍から波及したサプライチェーンの分断、物価上昇、そして金利上昇を経て、最後に景気後退のリスクを見ているわけです。

私たちのスタンスは変わらず「守りながらふやす」です。現在はダウンサイドのリスクを軽減することを優先しています。ただ、日本市場だけを見ると、チャンスもあります。円安の影響でインバウンド旅行者にとっては魅力的と思われます。中国はゼロコロナ政策を実施しているため海外渡航の禁止策が継続していますが、この緩和も噂されています。内需株を中心にポートフォリオを固め、景気後退期を乗り切り、外需企業への投資タイミングをうかがっていく、というのが短期の戦略です。

長期的な目線では、大きく下落した米国市場への投資時期と、若い経営者への投資も鍵となります。こちらもボトムアップの調査活動を強化し、タイミングをうかがっていきたいと考えています。

○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2021年10月1日～2022年9月30日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	156円 (155) (1)	0.329% (0.328) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	2 (2) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	160	0.336	

期中の平均基準価額は、47,285円です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 316,173 (12,718)	千円 849,209,235 (一)	千株 321,135	千円 773,663,781
外国	アメリカ	百株 29,500 (100)	千米ドル 276,368 (一)	百株 46,342	千米ドル 506,864
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	1,200	8,101	1,990	14,783
	イギリス	—	千イギリスピンド	—	千イギリスピンド 821
	ノルウェー	—	千ノルウェーコローネ	—	千ノルウェーコローネ 6,694
	香港	100,000	千香港ドル 205,003	100,000	千香港ドル 141,956
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	232,500	千フィリピンペソ 783,277
	中国	56,807	千オフショア人民元 178,604	69,010	千オフショア人民元 182,625

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘 柏			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外国	ア メ リ カ	AMERICAN TOWER CORP	—	千米ドル —	口 250,000	千米ドル 64,299
小 計			—	—	250,000	64,299

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年10月1日～2022年9月30日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,737,134,739千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	629,775,482千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外貨建資産については、(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○主要な売買銘柄(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 株式(上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
トヨタ自動車	千株 14,100.8	千円 29,778,320	円 2,111	トヨタ自動車	千株 13,201.2	千円 25,484,959	円 1,930
日本電信電話	6,130.8	21,592,972	3,522	商船三井	4,317.2	19,307,813	4,472
商船三井	4,181.5	19,420,992	4,644	日本郵船	1,894.2	18,623,021	9,831
デンソー	2,196.2	18,899,721	8,605	I N P E X	13,911.2	17,211,855	1,237
オリエンタルランド	912.2	18,795,058	20,604	三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,885	15,944,622	696
川崎汽船	2,007.2	17,690,468	8,813	川崎汽船	1,962	15,892,274	8,100
日本郵船	1,709.1	17,522,180	10,252	日本電信電話	4,261.3	15,148,280	3,554
三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,752.1	16,769,485	737	ソニーグループ	1,168.8	12,893,966	11,031
リクルートホールディングス	3,038.5	15,607,303	5,136	H O Y A	878.3	12,163,857	13,849
I N P E X	13,911.2	14,578,121	1,047	デンソー	1,610.8	11,684,185	7,253

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 金額・平均単価の単位未満は切捨てです。

(2) 投資信託証券

買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
—	口 —	千円 —	AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	口 250,000	千円 7,588,706

(注) 金額は受渡代金です。(償還分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区分	当期				
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D
株式	百万円 889,381	百万円 46,755	% 5.3	百万円 847,753	百万円 38,138
投資信託証券	—	—	—	7,588	—
為替直物取引	17,689	—	—	54,295	—

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	期末保有額
株式	百万円 —	百万円 1,021	百万円 —

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	2,294,037千円
うち利害関係人への支払額(B)	112,045千円
(B)/(A)	4.9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券、メディカル・データ・ビジョン株式会社です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産の明細(2022年9月30日現在)

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)				
極洋	—	47.8	173,036	
日本水産	—	914.9	498,620	
サカタのタネ	—	369.1	1,775,371	
建設業 (3.9%)				
ショーボンドホールディングス	1,619.2	1,136.7	7,115,742	
ミライト・ワン	4,443.7	2,058.6	3,019,966	
オリエンタル白石	5,807.7	—	—	
東鉄工谷	—	67.5	156,397	
熊建一エス三	300.8	—	—	
五洋建設	99.4	—	—	
工クシオグループ	2,661.2	—	—	
九三機電工業	2,613.5	3.3	6,900	
日揮ホールディングス	1,464.7	1,547.9	4,256,725	
太平電業	—	173.2	274,522	
千代田化工建設	—	3,088.6	5,587,277	
食料品 (5.4%)				
山崎製パン	—	321.5	90.6	
岩塚製菓	19.9	—	—	
スビリツ	575.7	70	584,500	
森永乳業	—	321.5	—	
ヤクルト本社	—	434	3,649,940	
S.Food	—	42.6	129,291	
宝ホールディングス	2,898.3	—	—	
サントリー食品インターナショナル	—	398	2,041,740	
プレミアムウォーターホールディングス	2,364.5	2,581.7	5,981,798	
味の素	2,199.1	3,041.2	12,049,234	
エヌビ一食品	174.1	—	—	
やまみ	249.7	246.4	323,769	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,031.8	1,031.8	502,486	
日清食品ホールディングス	—	239	2,406,730	
織維製品 (1.0%)				
ケンコーマヨネーズ	1,035.5	62.7	97,498	
グレンゼ	1,286.2	1,225.6	4,736,944	
ホギメデイカル	52.5	192.2	682,310	
パルプ・紙 (0.2%)				
レノンゴー	2,355.1	—	—	
朝日印刷	1,222	1,222	1,066,806	
化学生学 (5.1%)				
日本化学	—	629.8	4,062,210	
クレハ	681.8	616.6	5,475,408	
大阪ソーダ	—	100	380,000	
日本硫酸ホールディングス	2,619.2	748.4	1,707,100	
J.S.R	797.3	—	—	
東京応化工業	1,070.7	550.4	3,324,416	
日本ゼオ	363.7	—	—	
ミライアール	210.3	—	—	
カーリットホールディングス	97.3	—	—	
トリケミカル研究所	1,569.6	482.1	856,209	
日油	—	312.2	1,629,684	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
T & K	TOKA	131.1	—	—
富士フィルムホールディングス	364.3	818.7	5,410,788	
ミコム	21.7	64.8	412,776	
上村一セラ	15.4	151	2,249,900	
メタルバイト	313.2	48.8	296,216	
タクミ電工	633.2	17.6	39,283	
日越ボーラー	262.9	—	—	
二フ	724.5	336	2,630,880	
医薬品 (0.2%)	930	150.3	451,651	
エクザイ	288.7	—	—	
ロート製薬	—	154.9	717,961	
富士製薬工業	325.9	—	—	
ヘリオス	162.6	162.6	43,576	
ソレイジア・ファーマ	3,467.7	2,323.3	116,165	
モダリス	1,395	1,395	534,285	
石油・炭鉱製品 (1.5%)				
富士石油	—	83.2	24,128	
出光興産	—	1,362.3	4,270,810	
ENEOSホールディングス	—	9,289.8	4,320,685	
ゴム製品 (0.5%)				
TOYOOTIRE	935.5	1,664.2	2,612,794	
ニタツ	—	11.4	31,692	
ガラス・土石製品 (0.3%)				
日東紡績	191.2	—	—	
MARUWA	—	93.1	1,439,326	
非鉄金属 (0.1%)				
フジジク	668.8	856.8	738,561	
金属製品 (0.4%)				
リンドナ	214.3	200.2	2,080,078	
日東精工	589.6	—	—	
機械 (3.1%)				
日本製鋼所	—	489.3	1,392,547	
三浦精機	969.2	102.4	301,670	
D.M.G森精機	—	20	33,000	
NITTO	168.8	—	—	
AC	220.4	—	—	
オブリトラン	150	—	—	
ヤマシンフイルタ	2,358.6	362.7	365,964	
やまあびこ	100	166.1	183,540	
ペガサスミシン製造	—	6	5,172	
SMC	83	40.1	2,334,622	
ユニオンツール	53.4	—	—	
日精エース・ビー機械	180.8	95.2	340,816	
サトーホールディングス	579.8	—	—	
小松製作所	537.7	284.6	743,090	
井関農機	174.8	—	—	
フロイント産業	—	70.4	49,561	
TTT	52.4	—	—	
オルガ	—	191.2	392,151	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
キ竹内製作所	千株	千株	千円	
アマノ	74	—	—	
セガサミーホールディングス	104.6	—	—	
マタタキ	2,617	—	—	
I	2,685.2	3,043.1	5,991,863	
電気機器	2,773	1,733.3	5,373,230	(6.8%)
イビ	1,019	—	—	
立製作所	—	758.4	4,636,857	
富士電機	80	733	3,877,570	
安川電機	674.2	—	—	
日本電産	294.9	706.7	5,745,471	
H P C S I M U Z	—	112.4	222,327	
ダム	78.6	—	—	
オーム電機	170	—	—	
日東工業	913.9	—	—	
I D C	301.8	85.3	251,123	
日本士氣興業	797.8	531.9	2,460,037	
電気バッテリー	225.6	128.6	2,029,951	
アーレン	46.3	—	—	
ソニーラム	402	—	—	
アーリントン	1,035	36.9	53,283	
ソニーグループ	2,588.9	85.3	134,688	
タムラ製作所	600	331.8	3,081,094	
メイコ	100	100	68,300	
ローランドディジタル	—	5.1	12,729	
ヨーロッパコネクター	—	12	35,688	
ヒビリヤ	439	54.4	103,088	
スマリード	137.9	—	—	
スマリード	3,043.2	2,919	2,951,109	
堀場製作所	299.2	—	—	
アドバンティス	—	773.4	5,181,780	
キシヌ	35.1	—	—	
日本マイクロニクス	93.4	194.1	1,507,768	
O B A R A G R O U P	919.9	—	—	
オブテックスグループ	208.3	—	—	
オーブン	—	390.3	828,606	
日芝三井浦	1,383	73.8	131,954	
日本本電子	485.6	5.3	25,201	
太村井	257.2	162.1	705,945	
小糸	—	64.1	436,521	
東京工	—	495.1	1,844,247	
輸送用機器	820.8	—	—	(3.7%)
デンソ	563.6	—	—	
川崎重工業	—	585.4	3,855,444	
トヨタ自動車	3,067.7	484.3	1,059,164	
マツダ	3,180	4,079.6	7,653,329	
日本田研工業	—	2,177.6	6,831,131	
S U B B A R I	—	414.2	897,571	
精密機器	1,134.5	1,236.2	5,036,278	(2.6%)
日本エム・ディ・エム	890.4	856.1	1,070,981	
ナカニシ	—	743.6	1,963,847	
マニ	1,114.4	1,013.1	1,781,029	
トプコン	2,341.7	2,668.6	4,304,451	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
タムヨー	千株	千株	千円	
シ朝日	32.2	82.9	240,492	
その他製品	583.5	—	—	
スノーピー	935.2	926.3	494,644	
前田織物	838.7	—	—	
バンダイナムコホールディングス	281.6	27.1	59,484	
S H O E I	357.8	537.4	1,698,184	
フジシールインターナショナル	—	517.1	4,877,804	
N I S S H A	1,006.2	2	10,460	
ピジョン	238	798.2	1,364,123	
任天堂	12	—	—	
電気・ガス業	—	1,531	8,962,474	(%)
北陸運業	290.1	—	—	(5.1%)
S B S ホールディングス	347.5	256.4	715,099	
東京成田空港	—	731.5	2,494,415	
富士急行	100.1	434.1	1,710,354	
東海旅客鉄道	—	482.2	8,166,057	
阪急阪神ホールディングス	—	1,171.2	5,094,720	
南海電気鉄道	—	374.5	1,107,022	
京阪ホールディングス	—	661.3	2,483,181	
ニッコンホールディングス	—	55.6	125,544	
丸和運輸機関	3,045.2	—	—	
C & F ロジホールディングス	282.5	—	—	
九州旅客鉄道	—	1,669.2	5,216,250	
S G ホールディングス	1,567.9	888.6	1,759,428	
海運業	—	—	—	(0.2%)
日本郵船	230	134.7	332,304	
商船三井	—	107.3	279,194	
川崎汽船	—	135.6	275,539	
空運業	—	—	—	(1.2%)
日本航空	1,500	2,628.8	6,787,561	
倉庫・運輸関連業	—	—	—	(0.6%)
トランコム	221.8	—	—	
三菱倉庫	—	568.6	1,938,926	
三井倉庫ホールディングス	—	206.2	634,065	
住友倉庫	—	486	957,420	
情報・通信業	—	—	—	(13.5%)
デジタルアイツ	449.1	509.2	3,202,868	
ク	115.8	—	—	
T I S	—	2,135.6	8,190,026	
ファインデックス	—	245.5	140,180	
エムアップホールディングス	—	250.2	382,305	
デジタルハーツホールディングス	1,751	—	—	
じげん	2,614.3	—	—	
フィックスターズ	1,908.3	655	689,060	
S H I F T	424.1	15	283,350	
テクマトリックス	1,572.2	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	523.3	908.4	9,038,580	
インターネットニシアティブ	2,605.8	4,572	10,154,412	
コムチュア	79.2	—	—	
マクライアンズ	790.1	339.8	795,811	
メディカル・データ・ビジョン	917.8	—	—	
ネオジヤパン	318.1	—	—	

銘柄	期首(期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ラオチユセセマ	クオチエザセセマ	スドジス	千株	千円
PKSHA Technology	マネーフォード	138.1	2,456.5	969.4
Sun Asterisk	WACU	793	2,691.5	271
ココペ	インフオコム	—	—	61.1
HERO	HERO	—	—	677.3
メルカ	W e l b	—	—	1,315.8
JM	JO W E R	—	—	311.4
日本電信電話	コガイド	—	2,744.1	2,456.5
伊藤忠テクノソリューションズ	オービックク	—	—	690.1
大塚商会	Zホールディングス	—	—	1,315.8
電通国際情報サービス	伊藤忠テクノソリューションズ	—	—	311.4
デジタルガレージ	伊藤忠テクノソリューションズ	—	—	296.9
EMシステムズ	大塚商会	—	—	816.4
ネットワンシステムズ	電通国際情報サービス	—	—	119.1
日本電信電話	デジタルガレージ	—	—	149.4
光通信	EMシステムズ	—	—	9,912.9
アイネツ	ネットワンシステムズ	—	—	408.2
エヌ・ティ・ティ・データ	富士ソフト	—	—	69.2
D T S	コナミグループ	—	—	1,400
シカブ	アルフレッサ	—	—	3,269.5
SCSK	AIホールディングス	—	—	1,271.1
富士ソフト	シップヘルスケアホールディングス	—	—	585.4
N S D	テリカフーズホールディングス	—	—	585.5
コナミグループ	コメダホールディングス	—	—	594.4
卸売業(3.7%)	アルフレッサ	—	—	3,422.8
AIホールディングス	アルフレッサ	—	—	1,296.7
シップヘルスケアホールディングス	シップヘルスケアホールディングス	—	—	629.6
テリカフーズホールディングス	テリカフーズホールディングス	—	—	211.1
コメダホールディングス	コメダホールディングス	—	—	222.5
小松田野産業	小松田野産業	—	—	1,620.4
ドウシシャ	ドウシシャ	—	—	79.6
BuySell Technologies	BuySell Technologies	—	—	435.9
伊藤忠商事	カクヤスグループ	—	—	3,361.4
兼松	伊藤忠商事	—	—	3,361.4
三菱商事	伊藤忠商事	—	—	2,626.7
サンリオ	サンリオ	—	—	596.5
PALTAC	PALTAC	—	—	254.3
バリュエンスホールディングス	バリュエンスホールディングス	—	—	572.8
泉州電業	泉州電業	—	—	—
		213.8	2,914,894	1,111,760

銘柄	期首(期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
トラスコ中山	トラスコ中山	1,802.5	—	—
ミスミグループ本社	ミスミグループ本社	656.6	—	—
小売業(5.5%)	小売業(5.5%)	—	—	—
エビーシーマート	エビーシーマート	—	527.8	3,288,194
セリア	セリア	1,380.6	25.1	63,452
ジンズホールディングス	ジンズホールディングス	482.3	—	—
DCMホールディングス	DCMホールディングス	—	150	176,550
Mono ot a RO	Mono ot a RO	1,865.3	—	—
物語コロレーション	物語コロレーション	167.9	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	三越伊勢丹ホールディングス	—	4,694.9	5,760,642
ジョイフル本田	ジョイフル本田	—	202	360,368
鳥貴族ホールディングス	鳥貴族ホールディングス	671.4	556.7	1,336,080
BENEOS	BENEOS	758.1	—	—
コスマス薬品	コスマス薬品	—	186.2	2,671,970
トリドールホールディングス	トリドールホールディングス	913.3	77.5	231,880
ベガコープレーション	ベガコープレーション	66.9	—	—
アレンザホールディングス	アレンザホールディングス	458.9	—	—
ケスリのアオキホールディングス	ケスリのアオキホールディングス	63.3	—	—
ほぼ日	ほぼ日	143.4	143.2	472,560
アルビス	アルビス	174.1	—	—
G-7ホールディングス	G-7ホールディングス	492.4	—	—
幸楽苑ホールディングス	幸楽苑ホールディングス	196.4	37.7	40,640
VTHホールディングス	VTHホールディングス	2,349.7	—	—
ボブラー	ボブラー	175.6	163.7	23,081
ハイディ日高	ハイディ日高	—	41.1	88,611
NEW ART HOLDINGS	NEW ART HOLDINGS	5	21.9	30,419
薬王堂ホールディングス	薬王堂ホールディングス	964.7	757.2	1,765,033
日本瓦斯	日本瓦斯	2,717	—	—
ロイヤルホールディングス	ロイヤルホールディングス	163.6	388.1	848,386
コメリ	コメリ	526.4	—	—
しまむら	しまむら	—	168.2	2,057,086
高島屋	高島屋	—	3,596.8	6,154,124
丸井グループ	丸井グループ	470	2,308.4	5,535,543
シルバーライフ	シルバーライフ	154.9	39	51,441
王将フードサービス	王将フードサービス	7.8	—	—
銀行業(6.2%)	銀行業(6.2%)	—	—	—
コンカルディア・フィナンシャルグループ	コンカルディア・フィナンシャルグループ	—	7,351.3	3,286,031
北國フィナンシャルホールディングス	北國フィナンシャルホールディングス	—	160.5	757,560
三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,532.9	5,400	3,518,100
りそなホールディングス	りそなホールディングス	—	7,456.2	3,936,873
三井住友トラスト・ホールディングス	三井住友トラスト・ホールディングス	—	945.7	3,876,424
三井住友フィナンシャルグループ	三井住友フィナンシャルグループ	—	900	3,621,600
七十七銀行	七十七銀行	—	581.2	1,035,698
ふくおかフィナンシャルグループ	ふくおかフィナンシャルグループ	—	1,541	3,954,206
滋賀銀行	滋賀銀行	—	372.8	974,499
京都銀行	京都銀行	—	317.4	1,679,046
中伊予銀行	中伊予銀行	—	1,734.5	1,559,315
セブン銀行	セブン銀行	—	4,288.8	2,997,871
愛知銀行	愛知銀行	—	13,702	3,548,818
証券・商品先物取引業(0.2%)	証券・商品先物取引業(0.2%)	—	58.1	319,550
ジャフコグループ	ジャフコグループ	606.3	524	1,115,596
野村ホールディングス	野村ホールディングス	518	—	—
保険業(7.5%)	保険業(7.5%)	—	—	—
かんぽ生命保険	かんぽ生命保険	—	1,744.9	3,535,167
SOMP Oホールディングス	SOMP Oホールディングス	—	922.8	5,317,173
MS&ADインシュアラント・グループ	MS&ADインシュアラント・グループ	—	1,647.9	6,321,344
第一生命ホールディングス	第一生命ホールディングス	1,513.8	3,393	7,776,756

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
東京海上ホールディングス	411.6	5,950.5	15,263,032	
T & D ホールディングス	-	3,000.5	4,101,683	
その他金融業 (3.0%)				
全 国 保 証	147.9	686.2	3,304,053	
ブ レ ミ ア グ ル 一 ブ	224.4	1,038	1,844,526	
ク レ デ ィ セ ゾ ン	-	967.4	1,636,840	
東 京 セ ン チ ュ リ ー	719.2	1,029.2	4,744,612	
オ リ リ ツ ク ク ス	334.6	2,672.6	5,421,369	
三 菱 H C キ ャ ピ タ ル	-	300	186,600	
不 動 产 業 (3.9%)				
スター・マイカ・ホールディングス	755.2	635.9	997,727	
野 村 不 動 产 ホールディングス	-	1,214.2	3,976,505	
東急不動産ホールディングス	-	4,014.3	3,014,739	
イ ー グ ラ ン ド	116.9	-	-	
ケ イ ア イ ス タ ー 不 動 产	60	-	-	
テ イ ー ケ ー ビ ー	522.1	555.9	1,444,784	
ジ ェ イ ・ エ ス ・ ビ ー	759.7	-	-	
ア ズ 一 ム	-	111.2	900,720	
パ ー ク 2 4	-	628.5	1,174,666	
三 井 不 動 产	-	2,206.4	6,077,528	
毎 日 コ ム ネ ツ ト	415.1	211.1	131,304	
カ チ タ ス	1,265.6	1,428.6	4,592,949	
サ ー ビ ス 業 (11.2%)				
日 本 工 営	-	10.2	36,414	
エ ス ・ エ ム ・ エ ス	904.1	1	2,929	
パーソルホールディングス	-	1,418.6	3,794,755	
学 情	1,220.1	-	-	
デ イ ツ ブ	-	291.8	1,072,365	
デジタルホールディングス	643.6	-	-	
ベ ネ フ ィ ッ ツ ・ ワ ナ	705.9	-	-	
エ ム ス リ ー	400	147.8	598,737	
ア ウ ト ソ ー シ ン グ	1,058	-	-	
ワ ー ル ド ホ ー ル デ ィ ン グ ス	646.4	-	-	
タ カ ミ ャ	1,746.7	351.2	135,563	
ジャパンベストレスキューシステム	186.4	251.7	187,013	
ラ イ ク	2,042.8	2,153.4	4,644,883	
エ ス プ ー ル	2,358	3,630	3,786,090	
テ イ ア	1,620.2	1,620.2	683,724	
プレステージ・インターナショナル	1,894.2	-	-	
ド リ ー ム イン キュ ベ タ	373.3	12	21,624	

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れなしを表します。

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
イ オ ン フ ァ ン タ ジ 一	-	55.9	193,693	
シ ー テ イ 一 エ ス	964.6	643.4	469,038	
オ リ エ ン タ ル ラ ン ド	-	566.6	11,164,853	
ラ ウ ン ド ワ ン	-	3,132.9	1,967,461	
リ ソ ー 教 育	1,147.4	3,473.3	1,111,456	
サ イ バ ー エ ー ジ ェ ン ト	1,377.6	569.2	693,285	
G u n n o s y	2,637.5	1,453.8	1,113,610	
ジ ャ パ ン マ テ リ ア ル	3,567.1	3,345.5	6,182,484	
ベ ク ト ル	920.2	-	-	
チャーム・ケア・コーポレーション	1,974.1	2,463.7	2,574,566	
I B J	956.7	725.6	641,430	
リ ク ル ー ト ホ ー ル デ ィ ン グ ス	-	1,345.5	5,598,625	
エ ラ ン	48.9	9.6	10,300	
イ ン ソ ー ス	133.7	64	168,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	824.4	-	-	
U n i p o s	990.6	-	-	
ソ ル ド ア ウ ト	440.3	-	-	
キ ュ ビ ー ネ ッ ツ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	242.9	56.6	76,976	
R P A ホ ー ル デ ィ ン グ ス	109	-	-	
日本ホスピスホールディングス	55.6	136.9	261,479	
アンビスホールディングス	114.8	1,083.6	2,643,984	
カーブスホールディングス	-	786.2	643,897	
フ ォ ー ス タ ー ト ア ッ プ ス	90.3	-	-	
グ ッ ド パ ツ チ	209.6	-	-	
L I T A L I C O	1,115	624	1,727,856	
ア イ ド マ ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	310.3	-	-	
エ イ チ ・ ア イ ・ エ ス	1,880.7	-	-	
共 立 メ ン テ ナ ン ス	758.8	941.5	5,630,170	
カ ナ モ ト	1,513.6	-	-	
ト ラ ヌ ス ・ コ ス モ ス	1,742.1	836.7	3,125,074	
日 本 管 財	98	429.6	1,088,606	
船 井 総 研 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	1,396.5	-	-	
ダ イ セ キ	1,097.7	259.7	1,158,262	
合計	株 数 : 金 額	243,346	251,193	565,637,744
	銘柄 数 < 比率 >	266	253	< 83.7% >

(2) 外国株式

上場、登録株式

銘 柏	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(米国・・・ニューヨーク市場)		百株	百株	千米ドル	千円	
VISA INC	1,000	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SALESFORCE INC	2,000	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SKECHERS U.S.A., INC	2,000	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
VEEVA SYSTEMS INC	1,000	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
EOG RESOURCES, INC	—	2,000	22,594	3,271,837	エネルギー	
ACCENTURE PLC	1,900	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MASTEC, INC	1,000	—	—	—	資本財	
NEXTERA ENERGY, INC	—	3,000	23,991	3,474,136	公益事業	
OAK STREET HEALTH INC	2,000	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
YETI HOLDINGS, INC	1,200	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CORTEVA, INC	—	3,800	21,739	3,148,140	素材	
(米国・・・米国店頭市場)						
MICROSOFT CORP	3,300	800	19,000	2,751,390	ソフトウェア・サービス	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE, INC	500	—	—	—	メディア・娯楽	
QUALCOMM INC	3,000	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
FIVE BELOW, INC	2,000	—	—	—	小売	
UPWORK INC	2,200	—	—	—	商業・専門サービス	
SURGERY PARTNERS INC	2,400	7	18	2,739	ヘルスケア機器・サービス	
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	1,000	—	—	—	各種金融	
TESLA, INC	—	150	4,023	582,592	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	26,500	9,757	91,366	13,230,836	
	銘柄数 < 比率 >	15	6	—	<2.0%>	
(ユーロ・・・オランダ)				千ユーロ		
KONINKLIJKE DSM NV	790	—	—	—	素材	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	790	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	—	<-%>	
(イギリス・・・英国市場)				千イギリスピンド		
BOOHOO GROUP PLC	7,410	—	—	—	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,410	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	—	<-%>	
(ノルウェー・・・オスロ市場)				千ノルウェークローネ		
SALMAR ASA	900	900	33,822	458,626	食品・飲料・タバコ	
ATLANTIC SAPPHIRE ASA	1,869	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,769	900	33,822	458,626	
	銘柄数 < 比率 >	2	1	—	<0.1%>	
(フィリピン・・・フィリピン証券市場)				千フィリピンペソ		
AYALA LAND, INC	273,706	45,706	105,580	259,127	不動産	
JOLLIBEE FOODS CORP	57,554	53,054	1,241,477	3,046,958	消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	331,260	98,760	1,347,058	3,306,085	
	銘柄数 < 比率 >	2	2	—	<0.5%>	

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(中国) DONG-E-E-JIAOCO LTD-A CHONGQING FULING ZHACAI-A JIANGSU HENGSHUN VINEGAR-INDUSTRY CO-A GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHAR-A	百株 19,999 19,998 5,699 10,000 —	百株 9,999 8,546 — — 24,948	千オフショア人民元 32,288 23,203 — 63,991	千円 657,189 472,285 — — 1,302,470	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ 耐久消費財・アパレル 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
小計	株数・金額 55,697	43,494	119,484	2,431,945			
	銘柄数＜比率＞ 4	3	—	＜0.4%＞			
合計	株数・金額 424,428	152,912	—	19,427,494			
	銘柄数＜比率＞ 25	12	—	＜2.9%＞			

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の＜＞内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 一印は組み入れなしを表します。

(3) 外国投資証券

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(米国) AMERICAN TOWER CORP	口 250,000	口 —	千米ドル —	千円 —	
合計	口数・金額 250,000	—	—	—	—
	銘柄数＜比率＞ 1	—	—	—	＜－%＞

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の＜＞内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注) 一印は組み入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2022年9月30日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 585,065,239	% 86.2
コール・ローン等、その他	93,823,423	13.8
投資信託財産総額	678,888,662	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 期末における外貨建純資産(49,168,125千円)の投資信託財産総額(678,888,662千円)に対する比率は7.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=144.81円、1ノルウェークローネ=13.56円、1フィリピンペソ=2.4543円、1オフショア人民元=20.3537円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月30日)現在

項目	当期末
(A) 資産	678,888,662,534円
コール・ローン等	66,972,909,572
株式(評価額)	585,065,239,179
未収入金	21,562,602,453
未収配当金	5,287,911,330
(B) 負債	3,294,993,169
未払資金	3,286,823,685
未払解約金	8,149,000
未払利息	20,484
(C) 純資産総額(A-B)	675,593,669,365
元本	154,207,399,951
次期繰越損益金	521,386,269,414
(D) 受益権総口数	154,207,399,951口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,811円

(注) 期首元本額 140,152,103,798円
 期中追加設定元本額 20,005,321,696円
 期中一部解約元本額 5,950,025,543円

(注) 1口当たり純資産額は4,3811円です。

(注) ひふみ投信マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

ひふみ投信	31,045,146,027円
ひふみプラス	103,195,843,187円
ひふみ年金	11,809,799,443円
ひふみらいと	31,831,124円
まるごとひふみ15	176,475,658円
まるごとひふみ50	2,104,276,513円
まるごとひふみ100	5,838,368,970円
まるごとひふみ50(適格機関投資家専用)	5,659,029円

○損益の状況

自 2021年10月1日 至 2022年9月30日

項目	当期
(A) 配当等収益	14,550,019,402円
受取配当金	14,527,022,084
受取利息	22,976,629
その他の収益金	6,433,095
支払利息	△ 6,412,406
(B) 有価証券売買損益	△147,409,836,138
売買益	66,219,457,613
売買損	△213,629,293,751
(C) 保管費用等	△ 24,283,762
(D) 当期損益金(A+B+C)	△132,884,100,498
(E) 前期繰越損益金	603,213,778,640
(F) 追加信託差損益金	73,652,169,804
(G) 解約差損益金	△22,595,578,532
(H) 計(D+E+F+G)	521,386,269,414
次期繰越損益金(H)	521,386,269,414

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)

運用報告書

第2期（決算日：2023年2月15日）

(作成対象期間：2022年2月16日～2023年2月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）の仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として、無期限です。（2021年3月31日設定）	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、ひふみワールドマザーファンドの受益証券を通じて日本を除く世界各国の株式等に投資することにより、積極運用を行ないます。	
主要運用対象	ベビーファンド	ひふみワールドマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とします。
運用方法	ひふみワールドマザーファンドの受益証券への投資を通じて、世界各国（日本を除く）の企業の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資をします。各国の投資比率については、各国の政治・経済動向の変化や市況動向に基づく相対的魅力度、流動性、市場規模等を勘案しつつ、ポートフォリオを構築します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行なわないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率			
(設定日) 2021年3月31日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 9,641
1期(2022年2月15日)	10,526	0	5.3	94.8	1.2	26,891
2期(2023年2月15日)	11,160	0	6.0	97.2	—	22,967

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は設定当初金額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）は親投資信託を組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注) ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）には運用の目標となる適切な指標がないため、ベンチマーク及び参考指標はございません。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首) 2022年2月15日	円 10,526	% —	% 94.8	% 1.2
2月末	10,405	△1.1	95.1	1.2
3月末	11,058	5.1	87.6	1.3
4月末	10,506	△0.2	85.8	1.4
5月末	10,492	△0.3	86.4	1.4
6月末	10,153	△3.5	84.5	1.4
7月末	10,576	0.5	84.8	1.4
8月末	10,694	1.6	95.1	1.4
9月末	10,062	△4.4	95.3	1.3
10月末	11,092	5.4	96.5	1.2
11月末	10,819	2.8	95.5	1.2
12月末	10,173	△3.4	93.7	1.2
2023年1月末	10,707	1.7	94.4	0.4
(期末) 2023年2月15日	11,160	6.0	97.2	—

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 謄落率は期首比です。

(注) ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）は親投資信託を組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

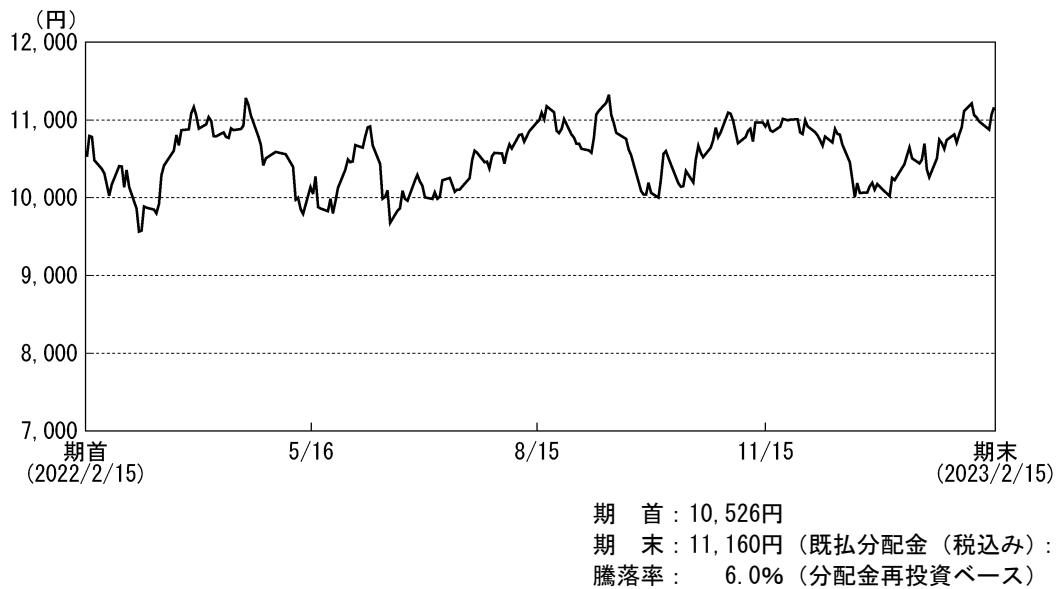
(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

(注) ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）には運用の目標となる適切な指標がないため、ベンチマーク及び参考指標はございません。

運用経過

■当期中の基準価額等の推移

(2022年2月16日～2023年2月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）には運用の目標となる適切な指標がないため、ベンチマーク及び参考指標はございません。

■基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）対応で拡大した財政・金融両面の支援で支えられ、堅調に推移していた欧米経済、金融市場は、ロシアのウクライナ侵攻により安全な経済活動範囲が激変すると同時に、急上昇するインフレへの対応に追われました。それまで市場を牽引したDX（デジタルトランスフォーメーション：生産性向上に資するさまざまなツール、ソフトウェア等）関連銘柄が売られる一方、自動車電動化、脱炭素政策の進展で注目度が低かった原油・ガス等エネルギー関連銘柄が買われる等市場物色動向も大きく変化しました。ポートフォリオで保有していたDX関連は各企業の収益動向を確認、銘柄選別し、変化する環境下でも収益拡大が期待される銘柄等を残しました。エネルギー関連はこれまで保有している銘柄に加え、新規にエネルギーの効率利用をコンサルタントする企業等へと範囲を広げ、組み入れを増やした結果、基準価額上昇への貢献がありました。

グローバル経済からブロック経済へと経済圏形態が変化する環境下、新たに物流網を構築し価格決定力を維持しつつお客様の満足度を高め、収益機会を得た企業の収益が特に拡大しました。ウィズコロナ環境を選択した欧米各国は経済再開効果が見られ、物流、原材料価格等上昇するコストを売価に転嫁し、新型コロナにより変化した消費行動、特に「人生は一度だけ」を実感した新しい購買層を新規に取り込み、ロイヤルティの高い

顧客基盤を構築した高級消費財関連企業（ラグジュアリーバッグ、衣料、靴等を製造・販売する企業）や、高価格車両を主に製造・販売する、特に欧州自動車企業等の業績回復は早く、株価が上昇したことと基準価額の上昇要因となりました。

ロシアと戦争状態となったウクライナは、小麦粉等穀物の生産拠点であると同時に電子部品、自動車部品の製造拠点でもあるため、食料だけでなく自動車部品・材料調達への懸念が広がり、食料・エネルギー安全保障問題への意識が高まりました。拡大した財政支援により米国家計が過剰貯蓄状態となり、働くかなくてもある程度の生活水準を維持できたことから、労働参加率の低下が継続しました。加えてベビーブーマー層の退職時期も重なって構造的な人手不足状態から賃金上昇圧力が続いたことも、インフレ加速要因となりました。そのためインフレ抑制にFRB（連邦準備制度理事会）が金融引き締めを強化したことで景気を急激に冷やしてしまった、いわゆる「オーバーキル」への懸念が高まりましたが、欧米経済は予想以上に堅調に推移しました。

中国はゼロコロナ政策を堅持した結果、経済活動が完全に止まり株価も下落基調となりました。5年に一度の中国共産党大会で習近平国家主席の3期目が承認され、一強体制が強化され、より内需重視の政策が強まりました。2023年1月に外国から中国本土に入る際に義務づけていた隔離措置を撤廃して「ゼロコロナ政策」は事実上終了し、以降段階的に海外渡航規制を緩和したことから第2期が終了する頃には経済活動は急速に回復傾向を示しました。

その結果、ひふみワールドFOFs用（適格機関投資家専用）の基準価額は今期6.0%上昇しました。

■投資環境について

(2022年2月16日～2023年2月15日)

第2期は、中国等を除き世界が新型コロナとともに生きる「ウィズコロナ」へ舵を切り、インフレ懸念が高まる不安定な経済環境下、突然ロシアによるウクライナ侵攻が起り、株式市場が混乱するなかでのスタートでした。新型コロナ感染者の拡大から人員不足による物流停滞が発生しましたが、ウクライナ侵攻はその混乱に拍車をかけました。2021年の年初1.4%程度だった米国CPI（消費者物価指数、前年同月比伸び率）は、2022年の年初には7.5%へと急上昇、同6月に直近のピークとなる9.1%に達しました。ロシア産原油の不使用拡大等で原油、ガス等エネルギー価格が急騰し、2022年の年初\$68（1バレル）だったWTI原油先物価格は、同6月に\$100を超みました。2022年の世界経済はインフレ圧力の上昇、エネルギー価格の急騰、

世界的な金融政策の見直しがテーマでした。予想外の戦争勃発から慎重姿勢での滑り出しとなり、小麦等の主生産地であり電子部品の組み立て工場も存在するウクライナが戦場となったことから、食料、エネルギー、電子部品等の調達に不測の事態が起こることを想定した多くの経営者は対応に追われました。このような環境下、FRBはインフレ抑制にいよいよ本格的に動き出し、FF金利（フェデラルファンドレート：誘導目標金利）を2022年3月、およそ2年ぶりに0.25%引き上げ、以後理事会開催ごとに連続利上げを行ない、2023年2月の理事会までに誘導目標を4.25%～4.75%まで引き上げました。その後インフレ指標の低下が見られたことから2023年2月理事会での金利引き上げ幅は0.25%にとどまり、FRBの思惑通りにインフレ抑制効果があるように見られました。金融緩和姿勢からの転換、資源価格の急騰等で米国長期金利（米国30年国債）は2022年の年初1.9%から同10月に4.3%まで上昇し、債券価格は下落しました。長短金利の急騰から軟調な株式市場に加え、債券、その他オルタナティブ市場も下落基調となる等、金融市场全般に厳しい展開が続きました。

欧州市場はウクライナ侵攻の影響でエネルギー難となる懸念が広がり、原油、天然ガス価格の高騰が世界経



済に悪影響を及ぼす一方、欧米の石油掘削、輸送関連企業の業績が拡大しました。ロシア軍事侵攻前のドイツエネルギー輸入の5割以上がロシア産で占めており、両国を結ぶ新たなパイプラインを稼働させる計画もありましたが、ウクライナ侵攻後ドイツはエネルギー政策を見直し、中東や米国産天然ガスへの転換を進めました。6月に\$100を超えたWTI原油先物価格は金融引き締め効果で世界景気減速懸念が高まつたことから徐々に下落し、概ね\$70～\$90で推移しました。

中国はゼロコロナ政策が継続され、景気減速に拍車がかかりました。政府の厳格な行動制限、管理に対する中国国民の反発が各地で起こり、2022年10月の中国共産党大会を前に政権基盤を強固にしたい習近平国家主席の動向も一時危ぶまれましたが、最高指導部を構成する政治局常務委員からライバル視されていた李克強首相が引退に追い込まれる等大きな問題もなく終わりました。

金融引き締め、建築コスト高騰等の影響から全米住宅価格は2022年7月以降、前月比で下落傾向をたどり、同年末にかけて長期投資が基本の米国REIT（不動産投資信託）に大量の解約が起こり、大手運用機関が解約制限をする等の混乱も見られました。米国長期金利の急上昇は金融市場全般の混乱要因となると同時に米国ドルの独歩高へとつながりました。期初115円程度だったドル円レートは、10月に150円まで円安となった後、期末にかけ132円近辺まで戻りました。強いドルは投資家にとって安心感になると同時に米国内企業の購買力も高めました。

* MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありませんが、市況動向のご参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

■当該投資信託のポートフォリオについて

(2022年2月16日～2023年2月15日)

<ひふみワールドFOFs用（適格機関投資家専用）>

第2期、期末の基準価額は11,160円となり、前期末10,526円から6.0%上昇しました。主要投資対象であるひふみワールドマザーファンドの受益証券を高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は97.2%でした。

<ひふみワールドマザーファンド>

第2期は、米国を中心に欧州、アジア企業で構築したそれまでのポートフォリオを維持しました。ロシアによるウクライナ侵攻の継続懸念、世界的なインフレ、エネルギー価格の急騰、金融引き締めによる景気鈍化懸念等が世界市場を覆いました。ゼロコロナ堅持の中国経済の失速と米中対立、ロシア・ウクライナ問題から東西分断、ブロック経済圏化の影響等の不透明要因が株式市場全体の重石となりました。市場の矛先も財政政策支援と経済拡大を基礎としたIT・DX関連企業から、資源・エネルギー関連、ヘルスケア関連等に向かいました。ひふみワールドマザーファンドではすでに保有していた石油関連銘柄に加えて資源エネルギー、エンジニアリング関連銘柄を増やしつつポートフォリオの保有比率を引き上げました。例えば、EOG Resources（イーオージーリソーシズ（EOG）、Pioneer Natural Resources（パイオニア・ナチュラル・リソーシズ（PXD））、Schlumberger（シュルンベルジェ（SLB））、Baker Hughes（ベーカー・ヒューズ（BKR））、Diamondback Energy（ダイヤモンドバック・エネルギー（FANG）、ConocoPhillips（コノコフィリップス（COP））、Halliburton（ハリバートン（HAL））、Chevron（シェブロン（CVX））、Eaton Corporation（イートン（ETN））等を組み入れました。これら銘柄は株価上昇が急速であったことや、インフレ懸念で世界的な景気鈍化懸念も高まったため、夏場以降売却または一部売却しましたが、Schlumberger、Baker Hughes、Pioneer Natural Resources等は保有継続しました。

ウクライナ侵攻が予想以上に長期化する懸念が高まつた3月以降、欧米景気の落ち込み、消費関連の回復に時間がかかると考え、消費、レジャー、金融決済関連企業を幅広に売却しました。例えば、Hyatt Hotels（ハイアットホテル（H）、Shangri-la Asia（シャングリラ（69）、Booking Holdings（ブッキング・ホールディングス（BKNG）、Discover Financial Services（ディスカバーファイナンシャル（DFS）、American Express（アメリカン・エキスプレス（AXP）、VISA（ビザ（V）、Norwegian Cruise Line Holdings（ノルウェージャ

シクルーズライン（NCLH）、Carnival（カーニバル（CCL））、Volkswagen（フォルクスワーゲン（VOW））、Tesla（テスラ（TSLA））等を売却または一部売却しました。

ロシア・ウクライナ戦争は続いてしまったものの、金融市場への影響度は徐々に軽減され、混乱した物流問題も解決しつつあり、本格的なリオープニング需要への期待が高まりました。同時に財政政策の支援切れとインフレ継続の環境下で防衛的消費行動も継続すると考え、低価格生活必需品、日常品を提供するMurphy（マーフィー（MUSA））、Five Below（ファイブ・ビロウ（FIVE））、Casey's General Stores（ケーシーズ（CASY））、廉価宿泊施設のChoice Hotels International（チョイスホテルズ（CHH））、Wyndham Hotels & Resorts（ワインドムホテルズ&リゾーツ（WH））等を買い増し、または組み入れました。一方、価格決定力があり、インフレ環境下で値上げできる企業に優位性があると考え、欧州ラグジュアリー関連銘柄、例えば、LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton（LVMH モエヘネシー・ルイヴィトン（MC））、Hermes International（エルメス・インターナショナル（RMS））、Ferrari（フェラーリ（RACE））、Dr. Ing. h. c. F. Porsche（ポルシェ（P911））、Remy Cointreau（レミー・コアントロー（RCO））、Compagnie Financiere Richemont（フィナンシエール・リシュモン（CFR））、Watches of Switzerland Group（ウォッチズオブスイツランド（WOSG））、The Duckhorn Portfolio（ダックホーン・ポートフォリオ（NAPA））等を買い増し、または組み入れました。

2023年に入り、欧州ラグジュアリー関連企業の業績堅調が決算等で明らかになり、株価が急騰したことから、LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton、Hermes International、Watches of Switzerland Group等を売却しました。FerrariやDr. Ing. h. c. F. Porsche等自動車企業は製造期間が長く、代替エネルギー開発・利用対象として注目され、かつ業績拡大可能性が高いと考え保有継続しました。

期末にかけ、業績回復・拡大が期待されるSalesforce（セールスフォース（CRM））、Tesla、中国リオープニング、内需拡大の恩恵を受けるEC（イーコマース）、ネット関連のPDD Holdings（PDDホールディングス（PDD））、Alibaba Group Holding（アリババグループ・ホールディング（BABA））、Tencent Holdings（テンセント（700））等を組み入れました。また、景気の底打ち、経済活動の拡大で原油需要が回復する場面も想定し、EOG Resources、Pioneer Natural Resources、Equinor ASIA（エクイノール（EQNR））等を組み入れました。

■ベンチマークとの差異について

ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）は運用の目標となるベンチマークを設けておりません。また、運用成果の評価基準となる適切な参考指標もないため、本項目の記載事項はございません。

■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益(257,502,614円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,060,304,043円)、信託約款に規定する収益調整金(646,415,046円)および分配準備積立金(422,672,842円)より分配対象収益は2,386,894,545円(10,000口当たり1,159円)ですが、市況動向等を勘案し、また複利効果を最大限に享受していただくため、当期は分配を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行ないます。

<分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第2期 (2022年2月16日～2023年2月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,159

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

今後の運用方針

米国大手ハイテク企業、投資銀行等で人員整理の動きが広がり、景気減速懸念が高まると同時にインフレ要因のひとつである賃金上昇が抑制され、金融引き締め効果が一部で出てきています。ロシアによるウクライナ侵攻は残念ながら続いており、株式・金融市場にとって不透明要因です。ヨーロッパのエネルギー不足懸念は、予想外の暖冬となったために景気に対する影響度が低く、経済は底堅く推移しそうです。インフレ懸念やエネルギー価格高騰、ブロック経済化や人員不足による物流コスト上昇等の不透明感は、株式市場では徐々に織り込まれつつあり、市場の耐性力も昨年に比べると高く悲観的な見通しも少なくありませんが、2月下旬の市場は予想以上に堅調です。

2023年1月の米国CPI（消費者物価指数）の対前年比上昇率は、昨年6月の9.1%から7ヶ月連続で鈍化し6.4%となりました。FRBのターミナルレート（最終金利引き上げ目標）が若干上昇していますが、いずれにせよ金融引き締め政策は最終局面に向かっています。ただし、労働需給悪化には注視が必要です。需給悪化要因のひとつは60歳代となったベビーブーマー達の退職や、前トランプ大統領による移民抑制政策等による労働参加率の低下です。バイデン大統領はその対応策として就任直後に移民排除プログラムを変更しており、移民流入による労働需給の緩和効果が今後期待されます。難民の受け入れ再開も安定的な労働力確保の一助となり、米国経済はソフトランディングするものと考えます。世界の金融市場、経済活動が正常化する環境下、世界人口は80億人を突破します。人口増加とブロック経済化に起因する食料安全保障問題は危機でもあり投資機会です。農地開拓、食物収穫量の向上、代替タンパク質、エネルギー・水の確保は投資テーマのひとつです。農作物、食物収穫率を上げるための肥料や電子デバイス、ソフトウェアを搭載したスマート農機、人材、輸送手段等を含めた効率化投資には引き続き注目しています。

企業はより効率的経営が求められ、あらゆる面で生産性向上が必要です。価格転嫁力、ロイヤリティの高い

顧客層の育成と維持、魅力あるブランド力の向上と本質的価値の浸透も事業拡大のために重要です。代替・再利用可能エネルギーの利用で環境に配慮できる安全性の高い自動車等移動手段、自動運転の進化に対する顧客需要も引き続き強くあります。効率的な発電、送電、蓄電設備、エネルギー・マネジメントの整備も徐々に進展するものと考えます。「人生は一度だけ」を実体験した人々のアフターコロナの生活様式、生き方の変化も継続的な需要がありそうです。ここでも価格決定力が高く「このブランドが欲しい」「ブランドアイコンのような人なりたい、そう生きたい」と思う若いロイヤルカスタマーを育成し、支えられた企業の優位性は高く、ますます才能あるタレントやデザイナーらの起用と思想を含めて作られる世界観に期待しています。

一方、これまで増加を続けた中国の人口は2022年、61年ぶりに減少に転じ、前年比85万人減となりました。今後も減少を続ける可能性の高い中国国内で、ゼロコロナ政策に対して強く政府に反発した国民が少なくなかったことを考えると、より内政・内需重視の政策が強化されると思われます。中国政府の今後の経済運営方針を注視しています。

引き続き私たちレオス・キャピタルワークスは外部環境の変化に迅速に対応し、収益を上げ、世界の人々の生活環境を良くする企業を選別・保有し、皆様からお預かりした大切なご資産を守りながら増やす投資・運用を行なっています。私たち株式戦略部は14名のファンドマネージャー・アナリスト、2名の経済調査室、3名のアシスタント、総勢19名のベテランから若者までのメンバーで世界中の企業を調査し、世界の政治、経済情勢等を分析しています。優秀でガッツのある経営者に率いられ勢いのある企業、価格決定力があり、唯一無二な価値観を提供する企業はどのような環境下でも成長すると考えます。世界の多くの人に支持され、楽しみ、生きがい、未来への希望をいろいろな形で提供してくれる企業に投資し、応援することが結果的に長期的な投資成果につながり、世界をよくしていくと考えます。

○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2022年2月16日～2023年2月15日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	5円	0.044%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,561円です。 ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(投信会社)	(1)	(0.011)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後情報提供等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	20	0.191	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(20)	(0.190)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	3	0.026	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.026)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.017	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(保管費用)	(2)	(0.017)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	30	0.278	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）が組み入れているひふみワールドマザーファンドが支払った金額のうち、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）に対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ひふみワールドマザーファンド	千口 755,467	千円 1,184,850	千口 4,045,805	千円 6,603,110

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月16日～2023年2月15日)

項目	当期
	ひふみワールドマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	424,648,290千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	248,719,189千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外貨建資産については、(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

期中ににおける、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）に係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産の明細

親投資信託残高

(2023年2月15日現在)

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ひふみワールドマザーファンド	千口 16,800,402	千口 13,510,064	千円 22,915,771

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ひふみワールドマザーファンドの当期末の受益権総口数は169,329,180,861口です。

○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
千円		%
ひふみワールドマザーファンド	22,915,771	99.7
コール・ローン等、その他	68,240	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	22,984,011	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) ひふみワールドマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(284,795,597千円)の投資信託財産総額(288,489,922千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=132.79円、1ユーロ=142.62円、1イギリスポンド=161.76円、1スイスフラン=144.06円、1スウェーデンクローナ=12.83円、1ノルウェークローネ=13.11円、1デンマーククローネ=19.14円、1オーストラリアドル=92.69円、1香港ドル=16.92円、1フィリピンペソ=2.4198円、1台湾ドル=4.3937円、1オフショア人民元=19.4242円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	22,984,011,786円
コール・ローン等	68,239,941
ひふみワールドマザーファンド(評価額)	22,915,771,845
(B) 負 債	16,211,459
未 払 解 約 金	10,959,998
未 払 信 託 報 酬	5,251,424
未 払 利 息	37
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	22,967,800,327
元 本	20,580,905,782
次 期 繰 越 損 益 金	2,386,894,545
(D) 受 益 権 総 口 数	20,580,905,782口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,160円

(注) 期首元本額
期中追加設定元本額
期中一部解約元本額

(注) 1口当たり純資産額は1,1160円です。

○損益の状況

自 2022年2月16日 至 2023年2月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 13,828円
受 取 利 息	102
支 払 利 息	△ 13,930
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,328,718,547
売 買	1,566,831,415
賣 買	△ 238,112,868
(C) 信 託 報 酉 等	△ 10,898,062
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,317,806,657
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	422,672,842
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	646,415,046
(配 当 等 相 当 額) (41,849,341)
(売 買 損 益 相 当 額) (604,565,705)
(G) 計 (D + E + F)	2,386,894,545
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,386,894,545
追 加 信 託 差 損 益 金	646,415,046
(配 当 等 相 当 額) (43,554,074)
(売 買 損 益 相 当 額) (602,860,972)
分 配 準 備 積 立 金	1,740,479,499

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(257,502,614円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,060,304,043円)、信託約款に規定する収益調整金(646,415,046円)および分配準備積立金(422,672,842円)より分配対象収益は2,386,894,545円(10,000口当たり1,159円)ですが、当期に分配した金額はありません。

ひふみワールドマザーファンド

運用報告書

第4期（決算日：2023年2月15日）

(作成対象期間：2022年2月16日～2023年2月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ひふみワールドマザーファンドの仕組みは次の通りです。

主要運用対象	日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とします。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 世界各国（日本を除く）の企業の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資をします。各国の投資比率については、各国の政治・経済動向の変化や市況動向に基づく相対的魅力度、流動性、市場規模等を勘案しつつ、ポートフォリオを構築します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		資産の内訳			純資産 総額
	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	現金比率		
(設定日) 2019年10月8日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 5,099
1期(2020年2月17日)	11,107	11.1	83.6	1.0	15.4	64,502
2期(2021年2月15日)	14,982	34.9	90.5	1.5	7.9	134,743
3期(2022年2月15日)	15,967	6.6	95.1	1.2	3.7	262,601
4期(2023年2月15日)	16,962	6.2	97.4	—	2.6	287,223

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は設定当初金額です。

(注) 現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

(注) ひふみワールドマザーファンドには運用の目標となる適切な指標がないため、ベンチマーク及び参考指標はございません。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	資産の内訳			
		騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	現金比率
(期首) 2022年2月15日	円 15,967	% —	% 95.1	% 1.2	% 3.7
2月末	15,783	△1.2	95.4	1.2	3.4
3月末	16,774	5.1	87.7	1.3	11.0
4月末	15,943	△0.2	85.5	1.4	13.1
5月末	15,924	△0.3	86.6	1.4	12.0
6月末	15,422	△3.4	84.7	1.4	13.9
7月末	16,066	0.6	85.1	1.4	13.5
8月末	16,248	1.8	94.8	1.4	3.8
9月末	15,294	△4.2	95.6	1.3	3.1
10月末	16,860	5.6	96.1	1.2	2.7
11月末	16,444	3.0	95.7	1.2	3.0
12月末	15,461	△3.2	94.0	1.2	4.8
2023年1月末	16,271	1.9	94.6	0.4	4.9
(期末) 2023年2月15日	16,962	6.2	97.4	—	2.6

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

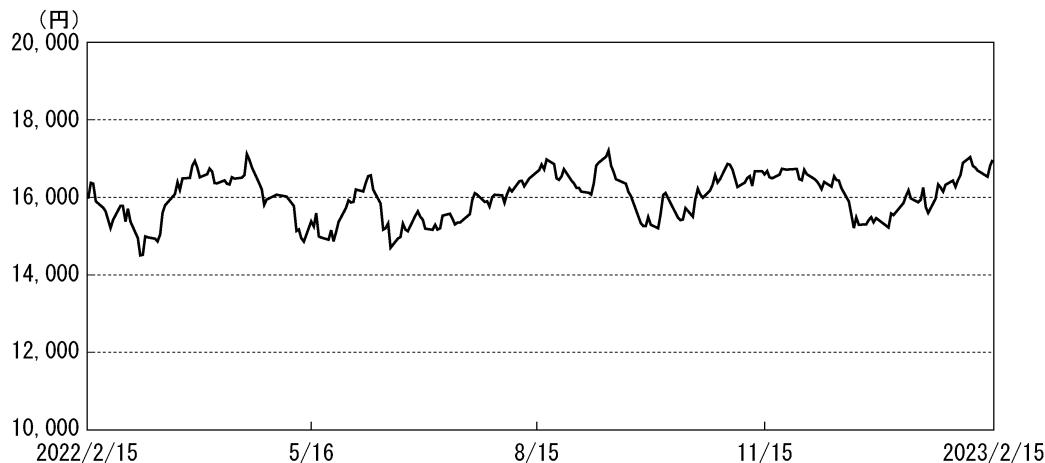
(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

(注) ひふみワールドマザーファンドには運用の目標となる適切な指標がないため、ベンチマーク及び参考指標はございません。

○運用経過

<当期中の基準価額等の推移>

■基準価額の推移 (2022年2月16日～2023年2月15日)



■基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）対応で拡大した財政・金融両面の支援で支えられ、堅調に推移していた欧米経済、金融市場は、ロシアのウクライナ侵攻により安全な経済活動範囲が激変すると同時に、急上昇するインフレへの対応に追われました。それまで市場を牽引したDX（デジタルトランスフォーメーション：生産性向上に資するさまざまなツール、ソフトウェア等）関連銘柄が売られる一方、自動車電動化、脱炭素政策の進展で注目度が低かった原油・ガス等エネルギー関連銘柄が買われる等市場物色動向も大きく変化しました。ポートフォリオで保有していたDX関連は各企業の収益動向を確認、銘柄選別し、変化する環境下でも収益拡大が期待される銘柄等を残しました。エネルギー関連はそれまで保有している銘柄に加え、新規にエネルギーの効率利用をコンサルタントする企業等へと範囲を広げ、組み入れを増やした結果、基準価額上昇への貢献がありました。

グローバル経済からブロック経済へと経済圏形態が変化する環境下、新たに物流網を構築し価格決定力を維持しつつお客様の満足度を高め、収益機会を得た企業の収益が特に拡大しました。ウィズコロナ環境を選択した欧米各国は経済再開効果が見られ、物流、原材料価格等上昇するコストを売価に転嫁し、新型コロナにより変化した消費行動、特に「人生は一度だけ」を実感した新しい購買層を新規に取り込み、ロイヤルティの高い顧客基盤を構築した高級消費財関連企業（ラグジュアリーバッグ、衣料、靴等を製造・販売する企業）や、高価格車両を主に製造・販売する、特に欧州自動車企業等の業績回復は早く、株価が上昇したことも基準価額の上昇要因となりました。

ロシアと戦争状態となったウクライナは、小麦粉等穀物の生産拠点であると同時に電子部品、自動車部品の製造拠点でもあるため、食料だけでなく自動車部品・材料調達への懸念が広がり、食料・エネルギー安全保障問題への意識が高まりました。拡大した財政支援により米国家計が過剰貯蓄状態となり、働くなくともある程

度の生活水準を維持できたことから、労働参加率の低下が継続しました。加えてベビーブーマー層の退職時期も重なって構造的な人手不足状態から賃金上昇圧力が続いたことも、インフレ加速要因となりました。そのためインフレ抑制にFRB（連邦準備制度理事会）が金融引き締めを強化したことで景気を急激に冷やしてしまう、いわゆる「オーバーキル」への懸念が高まりましたが、欧米経済は予想以上に堅調に推移しました。

中国はゼロコロナ政策を堅持した結果、経済活動が完全に止まり株価も下落基調となりました。5年に一度の中国共産党大会で習近平国家主席の3期目が承認され、一強体制が強化され、より内需重視の政策が強まりました。2023年1月に外国から中国本土に入る際に義務づけていた隔離措置を撤廃して「ゼロコロナ政策」は事実上終了し、以降段階的に海外渡航規制を緩和したことから第4期が終了する頃には経済活動は急速に回復傾向を示しました。

その結果、ひふみワールドマザーファンドの基準価額は今期6.2%上昇しました。

■投資環境について

第4期は、中国等を除き世界が新型コロナとともに生きる「ウィズコロナ」へ舵を切り、インフレ懸念が高まる不安定な経済環境下、突然ロシアによるウクライナ侵攻が起こり、株式市場が混乱するなかでのスタートでした。新型コロナ感染者の拡大から人員不足による物流停滞が発生ましたが、ウクライナ侵攻はその混乱に拍車をかけました。2021年の年初1.4%程度だった米国CPI（消費者物価指数：前年同月比伸び率）は、2022年の年初には7.5%へと急上昇、同6月に直近のピークとなる9.1%に達しました。ロシア産原油の不使用拡大等で原油、ガス等エネルギー価格が急騰し、2022年の年初\$68（1バレル）だったWTI原油先物価格は、同6月に\$100を超えるました。2022年の世界経済はインフレ圧力の上昇、エネルギー価格の急騰、世界的な金融政策の見直しがテーマでした。予想外の戦争勃発から慎重姿勢での滑り出しとなり、小麦等の主生産地であり電子部品の組み立て工場も存在するウクライナが戦場となったことから、食料、エネルギー、電子部品等の調達に不測の事態が起こることを想定した多くの経営者は対応に追われました。このような環境下、FRBはインフレ抑制にいよいよ本格的に動き出し、FF金利（フェデラルファンドレート：誘導目標金利）を2022年3月、およそ2年ぶりに0.25%引き上げ、以後理事会開催ごとに連続利上げを行ない、2023年2月の理事会までに誘導目標を4.25%～4.75%まで引き上げました。その後インフレ指標の低下が見られたことから2023年2月理事会での金利引き上げ幅は0.25%にとどまり、FRBの思惑通りにインフレ抑制効果があるように見られました。金融緩和姿勢からの転換、資源価格の急騰等で米国長期金利（米国30年国債）は2022年の年初1.9%から同10月に4.3%まで上昇し、債券価格は下落しました。長短金利の急騰から軟調な株式市場に加え、債券、その他オルタナティブ市場も下落基調となる等、金融市场全般に厳しい展開が続きました。

欧州市場はウクライナ侵攻の影響でエネルギー難となる懸念が広がり、原油、天然ガス価格の高騰が世界経済に悪影響を及ぼす一方、欧米の石油掘削、輸送関連企業の業績が拡大しました。ロシア軍事侵攻前のドイツエネルギー輸入の5割以上がロシア産で占めており、両国を結ぶ新たなパイプラインを稼働させる計画もありましたが、ウクライナ侵攻後ドイツはエネルギー政策を見直し、中東や米国産天然ガスへの転換を進めました。6月に\$100を超えたWTI原油先物価格は金融引き締め効果で世界景気減速懸念が高まったことから徐々に下落し、概ね\$70～\$90で推移しました。



中国はゼロコロナ政策が継続され、景気減速に拍車がかかりました。政府の厳格な行動制限、管理に対する中国国民の反発が各地で起こり、2022年10月の中国共産党大会を前に政権基盤を強固にしたい習近平国家主席の動向も一時危ぶまれましたが、最高指導部を構成する政治局常務委員からライバル視されていた李克強首相が引退に追い込まれる等大きな問題もなく終わりました。

金融引き締め、建築コスト高騰等の影響から全米住宅価格は2022年7月以降、前月比で下落傾向をたどり、同年末にかけて長期投資が基本の米国REIT（不動産投資信託）に大量の解約が起こり、大手運用機関が解約制限をする等の混乱も見られました。米国長期金利の急上昇は金融市場全般の混乱要因となると同時に米国ドルの独歩高へとつながりました。期初115円程度だったドル円レートは、10月に150円まで円安となった後、期末にかけ132円近辺まで戻りました。強いドルは投資家にとって安心感になると同時に米国内企業の購買力も高めました。

* MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありませんが、市況動向のご参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指標です。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

■当該投資信託のポートフォリオについて

第4期は、米国を中心に欧州、アジア企業で構築したそれまでのポートフォリオを維持しました。ロシアによるウクライナ侵攻の継続懸念、世界的なインフレ、エネルギー価格の急騰、金融引き締めによる景気鈍化懸念等が世界市場を覆いました。ゼロコロナ堅持の中国経済の失速と米中対立、ロシア・ウクライナ問題から東西分断、ブロック経済圏化の影響等の不透明要因が株式市場全体の重石となりました。市場の矛先も財政政策支援と経済拡大を基礎としたIT・DX関連企業から、資源・エネルギー関連、ヘルスケア関連等に向かいました。ひふみワールドマザーファンドではすでに保有していた石油関連銘柄に加えて資源エネルギー、エンジニアリング関連銘柄を増やしつつポートフォリオの保有比率を引き上げました。例えば、EOG Resources（イーオージーリソーシズ（EOG））、Pioneer Natural Resources（パイオニア・ナチュラル・リソーシズ（PXD））、Schlumberger（シュルンベルジェ（SLB））、Baker Hughes（ベーカー・ヒューズ（BKR））、Diamondback Energy（ダイヤモンドバック・エネルギー（FANG））、ConocoPhillips（コノコフィリップス（COP））、Halliburton（ハリバートン（HAL））、Chevron（シェブロン（CVX））、Eaton Corporation（イートン（ETN））等を組み入れました。これら銘柄は株価上昇が急速であったことや、インフレ懸念で世界的な景気鈍化懸念も高まったため、夏場以降売却または一部売却しましたが、Schlumberger、Baker Hughes、Pioneer Natural Resources等は保有継続しました。

ウクライナ侵攻が予想以上に長期化する懸念が高まった3月以降、欧米景気の落ち込み、消費関連の回復に時間がかかると考え、消費、レジャー、金融決済関連企業を幅広に売却しました。例えば、Hyatt Hotels（ハイアットホテル（H））、Shangri-la Asia（シャングリラ（69））、Booking Holdings（ブッキング・ホールディングス（BKNG））、Discover Financial Services（ディスカバーファイナンシャル（DFS））、American Express（アメリカン・エキスプレス（AXP））、VISA（ビザ（V））、Norwegian Cruise Line Holdings（ノルウェージャンクルーズライン（NCLH））、Carnival（カーニバル（CCL））、Volkswagen（フォルクスワーゲン（VOW））、Tesla（テスラ（TSLA））等を売却または一部売却しました。

ロシア・ウクライナ戦争は続いてしまったものの、金融市场への影響度は徐々に軽減され、混乱した物流問題も解決しつつあり、本格的なリオープニング需要への期待が高まりました。同時に財政政策の支援切れとインフレ継続の環境下で防衛的消費行動も継続すると考え、低価格生活必需品、日常品を提供するMurphy（マーフィー（MUSA））、Five Below（ファイブ・ビロウ（FIVE））、Casey's General Stores（ケーシーズ（CASY））、廉価宿泊施設のChoice Hotels International（チョイスホテルズ（CHH））、Wyndham Hotels & Resorts（ウィンダムホテルズ&リゾーツ（WH））等を買い増し、または組み入れました。一方、価格決定力があり、インフレ環境下で値上げできる企業に優位性があると考え、欧州ラグジュアリー関連銘柄、例えば、LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton（LVMH モエヘネシー・ルイヴィトン（MC））、Hermes International（エルメス・イ

ンターナショナル (RMS))、Ferrari (フェラーリ (RACE))、Dr. Ing. h.c. F. Porsche (ポルシェ (P911))、Remy Cointreau (レミー・コアントロー (RCO))、Compagnie Financiere Richemont (フィナンシエール・リ・シュモン (CFR))、Watches of Switzerland Group (ウォッチズオブスイツアーランド (WOSG))、The Duckhorn Portfolio (ダックホーン・ポートフォリオ (NAPA)) 等を買い増し、または組み入れました。

2023年に入り、欧洲ラグジュアリー関連企業の業績堅調が決算等で明らかになり、株価が急騰したことから、LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton、Hermes International、Watches of Switzerland Group等を売却しました。FerrariやDr. Ing. h.c. F. Porsche等自動車企業は製造期間が長く、代替エネルギー開発・利用対象として注目され、かつ業績拡大可能性が高いと考え保有継続しました。

期末にかけ、業績回復・拡大が期待されるSalesforce (セールスフォース (CRM))、Tesla、中国リオーブニング、内需拡大の恩恵を受けるEC (イーコマース)、ネット関連のPDD Holdings (PDDホールディングス (PDD))、Alibaba Group Holding (アリババグループ・ホールディング (BABA))、Tencent Holdings (テンセント (700)) 等を組み入れました。また、景気の底打ち、経済活動の拡大で原油需要が回復する場面も想定し、EOG Resources、Pioneer Natural Resources、Equinor ASIA (エクイノール (EQNR)) 等を組み入れました。

○今後の運用方針

米国大手ハイテク企業、投資銀行等で人員整理の動きが広がり、景気減速懸念が高まると同時にインフレ要因のひとつである賃金上昇が抑制され、金融引き締め効果が一部で出てきています。ロシアによるウクライナ侵攻は残念ながら続いており、株式・金融市場にとって不透明要因です。ヨーロッパのエネルギー不足懸念は、予想外の暖冬となったために景気に対する影響度が低く、経済は底堅く推移しそうです。インフレ懸念やエネルギー価格高騰、ブロック経済化や人員不足による物流コスト上昇等の不透明感は、株式市場では徐々に織り込まれつつあり、市場の耐性力も昨年に比べると高く悲観的な見通しも少なくありませんが、2月下旬の市場は予想以上に堅調です。

2023年1月の米国CPI（消費者物価指数）の対前年比上昇率は、昨年6月の9.1%から7ヶ月連続で鈍化し6.4%となりました。FRBのターミナルレート（最終金利引き上げ目標）が若干上昇していますが、いずれにせよ金融引き締め政策は最終局面に向かっています。ただし、労働需給悪化には注視が必要です。需給悪化要因のひとつは60歳代となったベビーブーマー達の退職や、前トランプ大統領による移民抑制政策等による労働参加率の低下です。バイデン大統領はその対応策として就任直後に移民排除プログラムを変更しており、移民流入による労働需給の緩和効果が今後期待されます。難民の受け入れ再開も安定的な労働力確保の一助となり、米国経済はソフトランディングするものと考えます。世界の金融市場、経済活動が正常化する環境下、世界人口は80億人を突破します。人口増加とブロック経済化に起因する食料安全保障問題は危機でもあり投資機会です。農地開拓、食物収穫量の向上、代替タンパク質、エネルギー・水の確保は投資テーマのひとつです。農作物、食物収穫率を上げるための肥料や電子デバイス、ソフトウェアを搭載したスマート農機、人材、輸送手段等を含めた効率化投資には引き続き注目しています。

企業はより効率的経営が求められ、あらゆる面で生産性向上が必要です。価格転嫁力、ロイヤリティの高い顧客層の育成と維持、魅力あるブランド力の向上と本質的価値の浸透も事業拡大のために重要です。代替・再利用可能エネルギーの利用で環境に配慮できる安全性の高い自動車等移動手段、自動運転の進化に対する顧客需要も引き続き強くあります。効率的な発電、送電、蓄電設備、エネルギー・マネジメントの整備も徐々に進展するものと考えます。「人生は一度だけ」を実体験した人々のアフターコロナの生活様式、生き方の変化も継続的な需要がありそうです。ここでも価格決定力が高く「このブランドが欲しい」「ブランドアイコンのような人なりたい、そう生きたい」と思う若いロイヤルカスタマーを育成し、支えられた企業の優位性は高く、ますます才能あるタレントやデザイナーの起用と思想を含めて作られる世界観に期待しています。

一方、これまで増加を続けた中国の人口は2022年、61年ぶりに減少に転じ、前年比85万人減となりました。今後も減少を続ける可能性の高い中国国内で、ゼロコロナ政策に対して強く政府に反発した国民が少なくな

かったことを考えると、より内政・内需重視の政策が強化されると思われます。中国政府の今後の経済運営方針を注視しています。

引き続き私たちレオス・キャピタルワークスは外部環境の変化に迅速に対応し、収益を上げ、世界の人々の生活環境を良くする企業を選別・保有し、皆様からお預かりした大切なご資産を守りながら増やす投資・運用を行なっています。私たち株式戦略部は14名のファンドマネージャー・アナリスト、2名の経済調査室、3名のアシスタント、総勢19名のベテランから若者までのメンバーで世界中の企業を調査し、世界の政治、経済情勢等を分析しています。優秀でガッツのある経営者に率いられ勢いのある企業、価格決定力があり、唯一無二な価値観を提供する企業はどのような環境下でも成長すると考えます。世界の多くの人に支持され、楽しみ、生きがい、未来への希望をいろいろな形で提供してくれる企業に投資し、応援することが結果的に長期的な投資成果につながり、世界をよくしていくと考えます。

○ 1万口当りの費用明細

項 目	当期 (2022年2月16日～2023年2月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	32円 (32) (0)	0.202% (0.200) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	4 (4) (0)	0.027 (0.027) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.017 (0.017) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	39	0.246	
期中の平均基準価額は、16,040円です。			

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況(2022年2月16日～2023年2月15日)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 159,703 (2,909)	千米ドル 1,321,112 (△64)	百株 148,510	千米ドル 1,184,646
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	11,684	75,500	13,336	69,690
	イタリア	—	—	3,460	2,853
	フランス	3,212	92,156	6,924 (—)	112,708 (802)
	オランダ	—	—	591	6,970
	ベルギー	708	1,616	—	—
	オーストリア	113 (—)	583 (△271)	904	4,528
	イギリス	15,540	千イギリスポンド 9,829	14,713	千イギリスポンド 21,896
	スイス	4,708 (190)	千スイスフラン 47,768 (—)	624	千スイスフラン 7,420
	スウェーデン	3,700	千スウェーデンクローナ 59,827	3,530	千スウェーデンクローナ 71,170
	ノルウェー	9,000	千ノルウェークローネ 162,596	2,277	千ノルウェークローネ 98,874
	デンマーク	200	千デンマーククローネ 10,737	2,269	千デンマーククローネ 169,926
	オーストラリア	510	千オーストラリアドル 15,119	—	千オーストラリアドル —
	香港	21,100	千香港ドル 288,497	232,382	千香港ドル 364,158
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	14,922	千フィリピンペソ 96,298
	台湾	— (—)	千台湾ドル — (△376)	41,070	千台湾ドル 471,598
	中国	12,629	千オフショア人民元 167,651	4,330	千オフショア人民元 13,544

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 新株予約権証券

		買付		売付	
		証券数	金額	証券数	金額
外国	ユーロ フランス	証券 — (205,360)	千ユーロ — (802)	証券 — (205,360)	千ユーロ — (802)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分です。

(3) 投資信託証券

銘柄			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	EQUINIX, INC	口 —	千米ドル —	口 13,000	千米ドル 9,499
		CROWN CASTLE INC	—	—	54,900	7,987
		AMERICAN TOWER CORP	—	—	37,600	8,235
		小計	—	—	105,500	25,722

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月16日～2023年2月15日)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	424,648,290千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	248,719,189千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外貨建資産については、(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○主要な売買銘柄(2022年2月16日～2023年2月15日)

(1) 株式（上位10銘柄）

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONTE SA(スイス)	千株 319	千円 6,122,931	円 19,183	DEERE & CO(アメリカ)	103	5,864,975	56,941
PALO ALTO NETWORKS, INC(アメリカ)	269	5,663,952	21,000	LVMH MOET HENNESSY-LOUIS VUITTON SE(ヨーロ・フランス)	48	5,357,059	110,001
DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG(ヨーロ・ドイツ)	350	5,180,895	14,785	EOG RESOURCES, INC(アメリカ)	322	5,326,014	16,499
MICROSOFT CORPORATION(アメリカ)	164	5,169,260	31,481	PIONEER NATURAL RESOURCES COMPANY(アメリカ)	153	5,231,769	34,083
INTUIT INC(アメリカ)	96	5,026,888	52,092	TJX COMPANIES INC(アメリカ)	487	5,192,895	10,663
DEERE & CO(アメリカ)	83	4,646,893	55,986	BJS' WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC(アメリカ)	396	3,964,617	10,011
WOLFSPEED, INC(アメリカ)	435	4,557,552	10,455	HERMES INTERNATIONAL(ヨーロ・フランス)	16	3,698,906	231,181
MOTOROLA SOLUTIONS, INC(アメリカ)	131	4,555,512	34,563	ROSS STORES INC(アメリカ)	222	3,433,238	15,458
PIONEER NATURAL RESOURCES COMPANY(アメリカ)	140	4,332,937	30,817	AMERICAN EXPRESS COMPANY(アメリカ)	157	3,351,413	21,319
CHOICE HOTELS INTERNATIONAL, INC(アメリカ)	268	4,300,567	16,046	LAMB WESTON HOLDINGS, INC(アメリカ)	271	3,243,268	11,967

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 金額・平均単価の単位未満は切捨てです。

(2) 投資信託証券

買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
—	口 —	千円 —	EQUINIX, INC(アメリカ) AMERICAN TOWER CORP(アメリカ) CROWN CASTLE INC(アメリカ)	口 13,000 37,600 54,900	千円 1,261,431 1,074,508 1,042,088

(注) 金額は受渡代金です。(償還分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

期中における、ひふみワールドマザーファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産の明細(2023年2月15日現在)

(1) 外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)						
VISA INC	百株	百株	千米ドル	千円		
SALESFORCE INC	572	362	8,303	1,102,677	ソフトウェア・サービス	
ALIBABA GROUP HD ADR	1,338	1,280	21,754	2,888,830	ソフトウェア・サービス	
SKECHERS U.S.A., INC	—	1,840	19,176	2,546,444	小売	
ALLY FINANCIAL INC	2,954	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
SERVICENOW INC	3,140	—	—	—	各種金融	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	—	570	26,296	3,491,971	ソフトウェア・サービス	
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	1,498	1,148	13,242	1,758,429	各種金融	
AGILENT TECHNOLOGIES, INC	3,470	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	628	628	9,610	1,276,233	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VEEVA SYSTEMS INC	4,780	—	—	—	各種金融	
CHEVRON CORP	824	319	5,484	728,295	ヘルスケア機器・サービス	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	856	—	—	—	エネルギー	
DOW INC	1,828	1,448	16,702	2,217,948	各種金融	
EMERSON ELECTRIC CO	1,877	—	—	—	素材	
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDINGS LTD	1,078	2,421	20,818	2,764,445	資本財	
FERRARI NV	5,341	—	—	—	消費者サービス	
BLOCK INC	666	1,946	51,687	6,863,610	自動車・自動車部品	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING-ADR	333	333	2,624	348,446	ソフトウェア・サービス	
WASTE MANAGEMENT, INC	—	2,350	23,020	3,056,905	半導体・半導体製造装置	
WORLD WRESTLING ENTERTAINMENT, INC	1,156	—	—	—	商業・専門サービス	
MOTOROLA SOLUTIONS, INC	1,468	2,765	24,135	3,204,977	メディア・娯楽	
THE COOPER COMPANIES, INC	672	1,990	53,813	7,145,905	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
THE WALT DISNEY COMPANY	244	244	8,236	1,093,784	ヘルスケア機器・サービス	
EOG RESOURCES, INC	1,764	1,000	10,766	1,429,617	メディア・娯楽	
GENERAC HOLDINGS INC	2,565	1,500	19,969	2,651,749	エネルギー	
HYATT HOTELS CORP	594	1,256	15,726	2,088,305	資本財	
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC	2,132	—	—	—	消費者サービス	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	1,151	—	—	—	資本財	
AMERICAN EXPRESS COMPANY	1,146	—	—	—	素材	
THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	1,572	—	—	—	各種金融	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	353	—	—	—	各種金融	
ACCENTURE PLC	1,118	—	—	—	メディア・娯楽	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	954	1,444	41,120	5,460,429	ソフトウェア・サービス	
MSCI INC	1,801	1,801	13,798	1,832,347	ヘルスケア機器・サービス	
S&P GLOBAL INC	98	98	5,505	731,119	各種金融	
TYSON FOODS, INC	1,572	—	—	—	各種金融	
RINGCENTRAL, INC	124	124	4,524	600,777	各種金融	
LAMB WESTON HOLDINGS, INC	2,969	5,769	35,127	4,664,572	食品・飲料・タバコ	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES, INC	2,710	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BALL CORP	510	510	9,447	1,254,498	食品・飲料・タバコ	
TJX COMPANIES INC	2,868	2,868	16,327	2,168,131	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ROPER TECHNOLOGIES, INC	3,650	—	—	—	素材	
GLOBAL PAYMENTS INC	305	305	13,016	1,728,418	小売	
GENERAL MOTORS COMPANY	1,268	—	—	—	資本財	
ARISTA NETWORKS, INC	2,135	—	—	—	自動車・自動車部品	
VERTIV HOLDINGS CO	1,024	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CARRIER GLOBAL CORP	6,900	—	—	—	資本財	
OTIS WORLDWIDE CORP	3,925	5,695	25,701	3,412,906	資本財	
	2,420	—	—	—	資本財	

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
DELTA AIR LINES, INC	5,701	百株	百株	千米ドル	千円	
NEXTERA ENERGY, INC	1,190	—	—	—	—	運輸
UNITED RENTALS INC	271	100	4,566	606,358		公益事業
DEERE & CO	200	—	—	—	—	資本財
OAK STREET HEALTH INC	1,256	—	—	—	—	資本財
WW GRAINGER INC	296	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
DARLING INGREDIENTS INC	690	2,230	15,246	2,024,584		食品・飲料・タバコ
SERVICE CORPORATION INTERNATIONAL	2,450	2,450	17,767	2,359,333		消費者サービス
BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT-A	32	—	—	—	—	各種金融
XYLEM INC	900	1,810	19,428	2,579,915		資本財
YETI HOLDINGS, INC	779	5,979	25,793	3,425,106		耐久消費財・アパレル
THOR INDUSTRIES, INC	540	1,202	11,415	1,515,850		自動車・自動車部品
COLFAX CORP	1,400	—	—	—	—	資本財
THE HERSHEY CO	1,179	1,429	34,138	4,533,292		食品・飲料・タバコ
AMERESCO, INC	2,077	2,507	13,851	1,839,297		資本財
PIONEER NATURAL RESOURCES COMPANY	1,029	900	21,034	2,793,211		エネルギー
BILL.COM HOLDINGS, INC	1,036	2,615	25,381	3,370,368		ソフトウェア・サービス
DOXIMITY, INC	1,469	1,728	5,731	761,122		ヘルスケア機器・サービス
WOLFSPEED, INC	1,184	5,173	41,859	5,558,578		半導体・半導体製造装置
THE DUCKHORN PORTFOLIO, INC	2,400	4,390	6,782	900,654		食品・飲料・タバコ
AMN HEALTHCARE SERVICES, INC	340	340	3,198	424,667		ヘルスケア機器・サービス
SENTINELONE, INC	1,390	21,793	36,285	4,818,330		ソフトウェア・サービス
DIGITALOCEAN HOLDINGS, INC	750	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HOULIHAN LOKEY, INC	815	—	—	—	—	各種金融
TORRID HOLDINGS INC	3,220	—	—	—	—	小売
SCHLUMBERGER NV	2,920	—	—	—	—	エネルギー
DECKERS OUTDOOR CORP	145	100	4,233	562,139		耐久消費財・アパレル
ATLAS CORP	830	—	—	—	—	運輸
CHART INDUSTRIES, INC	350	465	6,235	827,970		資本財
PROCORE TECHNOLOGIES, INC	300	300	1,837	244,001		ソフトウェア・サービス
BORGWARNER INC	2,581	2,581	12,824	1,703,030		自動車・自動車部品
DANA INC	3,185	3,185	5,904	784,123		自動車・自動車部品
FISKER INC	2,500	—	—	—	—	自動車・自動車部品
QLO INC	1,272	2,222	1,866	247,849		ソフトウェア・サービス
ORACLE CORPORATION	3,070	4,720	42,050	5,583,883		ソフトウェア・サービス
CARNIVAL CORP	9,072	—	—	—	—	消費者サービス
CONOCOPHILLIPS	600	—	—	—	—	エネルギー
ESAB CORP	—	466	2,753	365,609		資本財
ENOVIS CORP	—	576	3,635	482,803		資本財
BUNGE LTD	—	2,920	29,188	3,875,917		食品・飲料・タバコ
CHOICE HOTELS INTERNATIONAL, INC	—	2,680	33,695	4,474,444		消費者サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	125	7,143	948,585		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	—	700	7,095	942,264		資本財
L3HARRIS TECHNOLOGIES, INC	—	285	6,066	805,609		資本財
LEIDOS HOLDINGS, INC	—	623	5,934	787,985		商業・専門サービス
WYNDHAM HOTELS & RESORTS, INC	—	1,940	15,341	2,037,200		消費者サービス
POWERSCHOOL HOLDINGS, INC	—	9,533	22,431	2,978,632		消費者サービス
COMFORT SYSTEMS USA, INC	—	400	4,895	650,086		資本財
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	—	750	4,889	649,243		資本財
KINSALE CAPITAL GROUP, INC	—	367	10,661	1,415,720		保険
MARKEV CORP	—	75	10,108	1,342,367		保険
BRF SA	—	14,000	1,778	236,100		食品・飲料・タバコ
MUSCALE POWER CORP	—	2,200	2,301	305,576		資本財

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・米国店頭市場)							
META PLATFORMS, INC	百株	百株	千米ドル	千円			
ALPHABET INC	—	600	10,768	1,429,988		メディア・娯楽	
MICROSOFT CORPORATION	120	2,100	19,939	2,647,766		メディア・娯楽	
AMAZON.COM, INC	704	2,026	55,141	7,322,258		ソフトウェア・サービス	
NVIDIA CORP	55	2,960	29,511	3,918,792		小売	
INTEL CORP	436	—	—	—		半導体・半導体製造装置	
NETFLIX, INC	2,066	3,566	10,213	1,356,187		半導体・半導体製造装置	
NATIONAL VISION HOLDINGS, INC	142	—	—	—		メディア・娯楽	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE, INC	2,314	—	—	—		小売	
INTUIT INC	707	707	7,924	1,052,329		メディア・娯楽	
PDD HOLDINGS INC ADR	91	1,056	44,560	5,917,126		ソフトウェア・サービス	
PAYPAL HOLDINGS, INC	—	2,430	23,301	3,094,175		小売	
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC	625	570	4,403	584,783		ソフトウェア・サービス	
CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	1,256	1,826	10,364	1,376,285		小売	
ARCO PLATFORM LTD	1,686	1,676	33,367	4,430,868		ソフトウェア・サービス	
MERCADOLIBRE, INC	2,027	2,027	2,547	338,340		消費者サービス	
NICE LTD	52	—	—	—		小売	
ALLEGIANT TRAVEL COMPANY	192	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
QUALCOMM INC	352	852	8,124	1,078,875		運輸	
MICRON TECHNOLOGY, INC	1,154	1,154	15,272	2,027,973		半導体・半導体製造装置	
TEXAS INSTRUMENTS INC	1,510	—	—	—		半導体・半導体製造装置	
ADVANCED MICRO DEVICES, INC	1,360	1,343	23,682	3,144,794		半導体・半導体製造装置	
PALO ALTO NETWORKS, INC	2,156	718	6,171	819,474		半導体・半導体製造装置	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS, INC	—	2,797	47,588	6,319,231		ソフトウェア・サービス	
AKAMAI TECHNOLOGIES, INC	564	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
DOCUSIGN, INC	1,438	738	6,478	860,333		ソフトウェア・サービス	
ZSCALER INC	392	512	3,258	432,678		ソフトウェア・サービス	
ROSS STORES INC	198	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
LAM RESEARCH CORP	2,221	—	—	—		小売	
CROWDSTRIKE HOLDINGS, INC	232	—	—	—		半導体・半導体製造装置	
EXONENT, INC	410	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
FIVE BELOW, INC	861	861	9,074	1,205,061		商業・専門サービス	
TETRA TECH, INC	465	—	—	—		小売	
SURGERY PARTNERS INC	1,679	3,563	52,575	6,981,517		商業・専門サービス	
OPTION CARE HEALTH INC	1,740	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス	
PROGNY, INC	5,090	3,700	10,589	1,406,166		ヘルスケア機器・サービス	
APPLIED MATERIALS, INC	1,560	1,560	5,169	686,503		ヘルスケア機器・サービス	
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	1,620	1,863	22,065	2,930,060		半導体・半導体製造装置	
BOOKING HOLDINGS INC	335	335	22,695	3,013,746		半導体・半導体製造装置	
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	89	—	—	—		消費者サービス	
THE GOODYEAR TIRE & RUBBER COMPANY	90	—	—	—		各種金融	
LIVE OAK BANCSHARES, INC	10,667	10,667	12,437	1,651,605		自動車・自動車部品	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	3,050	4,130	14,566	1,934,286		銀行	
HEALTHEQUITY, INC	480	480	4,074	541,018		半導体・半導体製造装置	
THE SIMPLY GOOD FOODS COMPANY	2,152	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス	
WORKDAY, INC	1,490	1,490	5,575	740,381		食品・飲料・タバコ	
BLACKLINE, INC	740	609	11,542	1,532,793		ソフトウェア・サービス	
ALKAMI TECHNOLOGY, INC	280	600	4,354	578,194		ソフトウェア・サービス	
CRYOPORT, INC	625	625	1,011	134,283		ヘルスケア機器・サービス	
ALLBIRDS, INC	550	—	—	—		耐久消費財・アパレル	
TESLA, INC	1,450	—	—	—		エネルギー	
TUSIMPLE HOLDINGS INC	107	1,205	25,214	3,348,250		自動車・自動車部品	
DIAMONDBACK ENERGY, INC	1,213	—	—	—		運輸	
LIBERTY MEDIA CORPORATION	430	856	5,480	727,704		エネルギー	
MANHATTAN ASSOCIATES, INC	—	1,134	16,501	2,191,296		ソフトウェア・サービス	

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	
O'REILLY AUTOMOTIVE, INC	百株	百株	千米ドル	千円	
CASEY'S GENERAL STORES, INC	一	239	20,577	2,732,539	小売
MOBILEYE GLOBAL INC	一	683	15,046	1,998,023	食品・生活必需品小売り
	—	2,500	11,737	1,558,622	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	201,721	215,822	1,683,254	223,519,346
	銘柄数＜比率＞	133	104	—	<77.8%>
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ		
SAP SE	1,222	—	—	—	ソフトウェア・サービス
VOLKSWAGEN AG	433	—	—	—	自動車・自動車部品
DEUTSCHE POST AG	3,760	—	—	—	運輸
MTU AERO ENGINES AG	1,078	896	19,543	2,787,260	資本財
VOLKSWAGEN AG	260	—	—	—	自動車・自動車部品
HELLOFRESH SE	2,420	2,120	4,602	656,411	小売
TEAMVIEWER AG	6,350	—	—	—	ソフトウェア・サービス
INFINEON TECHNOLOGIES AG	1,000	8,350	29,927	4,268,205	半導体・半導体製造装置
DR. ING. H. C. F. PORSCHE AG	—	3,504	40,015	5,707,036	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	16,523	14,870	94,088	13,418,913
	銘柄数＜比率＞	8	4	—	<4.7%>
(ユーロ・・・イタリア)					
NEXI SPA	3,460	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	3,460	—	—	—
	銘柄数＜比率＞	1	—	—	<-%>
(ユーロ・・・フランス)					
ALSTOM SA	2,780	2,780	7,478	1,066,579	資本財
FAURECIA	2,053	—	—	—	自動車・自動車部品
SODEXO SA	953	—	—	—	消費者サービス
UBISOFT ENTERTAINMENT	704	—	—	—	メディア・娯楽
SCHNEIDER ELECTRIC SE	1,281	481	7,286	1,039,156	資本財
REMY COINTREAU SA	—	799	13,191	1,881,370	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	7,772	4,060	27,956	3,987,105
	銘柄数＜比率＞	5	3	—	<1.4%>
(ユーロ・・・オランダ)					
KONINKLIJKE DSM NV	591	—	—	—	素材
UNIVERSAL MUSIC GROUP, INC	5,005	5,005	11,341	1,617,500	メディア・娯楽
小計	株数・金額	5,596	5,005	11,341	1,617,500
	銘柄数＜比率＞	2	1	—	<0.6%>
(ユーロ・・・ベルギー)					
BARCO NV	958	1,666	4,376	624,145	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	958	1,666	4,376	624,145
	銘柄数＜比率＞	1	1	—	<0.2%>
(ユーロ・・・オーストリア)					
ANDRITZ AG	1,320	1,433	8,003	1,141,431	資本財
BAWAG GROUP AG	904	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	2,224	1,433	8,003	1,141,431
	銘柄数＜比率＞	2	1	—	<0.4%>
ユーロ計	株数・金額	36,533	27,035	145,765	20,789,096
	銘柄数＜比率＞	19	10	—	<7.2%>
(イギリス・・・英国市場)			チイギリスピンド		
ST. JAMES'S PLACE PLC	7,782	7,782	9,716	1,571,712	各種金融
COMPASS GROUP PLC	5,627	—	—	—	消費者サービス
OCADO GROUP PLC	2,886	—	—	—	小売
BURFORD CAPITAL LTD	3,363	4,554	3,124	505,366	各種金融
WATCHES OF SWITZERLAND GROUP PLC	1,850	—	—	—	小売
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	77,000	87,000	9,427	1,524,963	資本財
小計	株数・金額	98,509	99,336	22,267	3,602,042
	銘柄数＜比率＞	6	3	—	<1.3%>

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(スイス・・・VIRT-X市場)		百株	百株	千円	
VONTobel HOLDING AG	583	—	—	—	各種金融
PARTNERS GROUP HOLDING AG	41	—	—	—	各種金融
ABB LTD	3,800	5,315	16,534	2,382,027	資本財
BARRY CALLEBAUT AG	24	26	5,188	747,476	食品・飲料・タバコ
SIKA AG	210	210	5,384	775,676	素材
COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONTE SA	410	3,601	51,324	7,393,808	耐久消費財・アパレル
ACCELLERON INDUSTRIES AG	—	190	413	59,560	資本財
小計	株数・金額	5,069	9,343	78,845	11,358,548
銘柄数＜比率＞		6	5	—	<4.0%>
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)			千スウェーデンクローナ		
AKTIEBOLAGET VOLVO	6,356	3,356	68,931	884,396	資本財
MIPS AB	530	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HEXAGON AB	—	2,100	24,990	320,621	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASSA ABLOY AB	—	1,600	40,752	522,848	資本財
小計	株数・金額	6,886	7,056	134,673	1,727,865
銘柄数＜比率＞		2	3	—	<0.6%>
(ノルウェー・・・オスロ市場)			千ノルウェークローネ		
SALMAR ASA	2,015	87	3,941	51,676	食品・飲料・タバコ
MOWI ASA	—	4,650	82,444	1,080,847	食品・飲料・タバコ
ATLANTIC SAPPHIRE ASA	1,727	4,227	3,809	49,939	食品・飲料・タバコ
EQUINOR ASA	—	1,500	49,222	645,306	エネルギー
小計	株数・金額	3,742	10,465	139,418	1,827,770
銘柄数＜比率＞		2	4	—	<0.6%>
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場)			千デンマーククローネ		
PANDORA AS	2,048	—	—	—	耐久消費財・アパレル
DEMAND AS	1,368	1,368	29,384	562,422	ヘルスケア機器・サービス
A.P. MOLLER - MAERSK AS	21	—	—	—	運輸
小計	株数・金額	3,437	1,368	29,384	562,422
銘柄数＜比率＞		3	1	—	<0.2%>
(オーストラリア・・・オーストラリア市場)			千オーストラリアドル		
MACQUARIE GROUP LTD	1,677	1,677	32,150	2,980,072	各種金融
CSL LTD	—	510	15,695	1,454,792	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	1,677	2,187	47,846	4,434,865
銘柄数＜比率＞		1	2	—	<1.5%>
(香港・・・香港市場)			千香港ドル		
LI NING COMPANY LTD	3,446	—	—	—	耐久消費財・アパレル
XIAOMI CORP	13,600	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY (GROUP) COMPANY	2,270	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KINGDEE INTERNATIONAL SOFTWARE GROUP COMPANY	13,600	—	—	—	ソフトウェア・サービス
WEICHAI POWER CO., LTD	29,310	—	—	—	資本財
HENGAN INTERNATIONAL GROUP COMPANY LTD	17,640	17,640	66,591	1,126,719	家庭用品・パーソナル用品
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	8,586	—	—	—	半導体・半導体製造装置
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL GROUP LTD	62,920	62,920	39,325	665,379	消費者サービス
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	1,950	—	—	—	耐久消費財・アパレル
BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LTD	123,520	—	—	—	公益事業
TENCENT HOLDINGS LIMITED	—	2,200	83,292	1,409,300	メディア・娯楽
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHARMACEUTICAL HOLDINGS	4,200	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHANGRI-LA ASIA LTD	9,000	—	—	—	消費者サービス
MINTH GROUP LTD	4,000	—	—	—	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	294,042	82,760	189,208	3,201,399
銘柄数＜比率＞		13	3	—	<1.1%>

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(フィリピン・・・フィリピン証券市場) AYALA LAND, INC JOLLIBEE FOODS CORP	百株 12,938 2,722	百株 738 —	千円 チフィリピンペソ 2,118 —	5,125 —	不動産 消費者サービス	
小計	株数・金額 15,660	738	2,118	5,125		
銘柄数＜比率＞	2	1	—	<0.0%>		
(台湾・・・台湾市場) WISTRON NEWEB CORP LARGAN PRECISION CO LTD WIWYNN CORP WISTRON CORP	10,000 600 1,300 34,500	9,500 450 1,000 —	千台湾ドル 82,365 100,125 82,700 —	361,887 439,919 363,358 —	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
(台湾・・・台北市場) EMEMORY TECHNOLOGY INC M31 TECHNOLOGY CORP	2,510 5,620	2,510 —	405,365 —	1,781,052 —	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 54,530	13,460	670,555	2,946,217		
銘柄数＜比率＞	6	4	—	<1.0%>		
(中国) DONG-E-E-JIAOCO LTD-A CHONGQING FULING ZHACAI-A GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A BYD CO LTD -A BEIJING TIANTAN BIOLOGICAL PRODUCTS CORP	3,730 15,069 9,349 1,789 —	3,730 15,069 5,019 7,219 7,199	千オフショア人民元 16,945 41,334 17,501 203,554 16,745	329,150 802,893 339,949 3,953,881 325,261	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 食品・飲料・タバコ 耐久消費財・アパレル 自動車・自動車部品 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 29,937	38,236	296,081	5,751,136		
銘柄数＜比率＞	4	5	—	<2.0%>		
合計	株数・金額 751,747	507,810	—	279,725,837		
銘柄数＜比率＞	197	145	—	<97.4%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の＜＞内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れなしを表します。

(2) 外国投資証券

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) EQUINIX, INC CROWN CASTLE INC AMERICAN TOWER CORP	口 13,000 54,900 37,600	口 — — —	千米ドル — — —	千円 — — —	
合計	口数・金額 105,500	—	—	—	—
銘柄数＜比率＞	3	—	—	—	<-%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の＜＞内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 279,725,837	% 97.0
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	8,764,085	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	288,489,922	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(284,795,597千円)の投資信託財産総額(288,489,922千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=132.79円、1ユーロ=142.62円、1イギリスポンド=161.76円、1スイスフラン=144.06円、1スウェーデンクローナ=12.83円、1ノルウェークローネ=13.11円、1デンマーククローネ=19.14円、1オーストラリアドル=92.69円、1香港ドル=16.92円、1フィリピンペソ=2.4198円、1台湾ドル=4.3937円、1オフショア人民元=19.4242円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	288,489,922,482円
コ ー ル・ロ ー ン 等	5,117,486,363
株 式 (評 価 額)	279,725,837,080
未 収 入 金	3,584,654,026
未 収 配 当 金	61,945,013
(B) 負 債	1,266,671,923
未 払 金	1,266,670,593
未 払 利 息	1,330
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	287,223,250,559
元 本	169,329,180,861
次 期 繰 越 損 益 金	117,894,069,698
(D) 受 益 権 総 口 数	169,329,180,861口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,962円

(注) 期首元本額 164,460,047,868円
 期中追加設定元本額 20,586,613,292円
 期中一部解約元本額 15,717,480,299円

(注) 1口当たり純資産額は1.6962円です。

(注) ひふみワールドマザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

ひふみワールド+	130,419,833,261円
ひふみワールド	25,195,707,741円
ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)	13,510,064,760円
ひふみワールド年金	203,575,099円

○損益の状況

自 2022年2月16日 至 2023年2月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,191,780,432円
受 取 配 当 金	3,106,306,973
受 取 利 息	86,884,217
そ の 他 収 益 金	188,730
そ の 他 支 払 利 息	△ 1,599,488
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,488,771,169
売 買 益	62,089,188,921
売 買 損	△47,600,417,752
(C) 保 管 費 用 等	△ 46,067,329
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	17,634,484,272
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	98,141,278,419
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,012,276,708
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 9,893,969,701
(H) 計 (D + E + F + G)	117,894,069,698
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	117,894,069,698

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。